



県 章

# 沖縄県公報

定期発行日  
毎週火・金曜日

(当日が県の休日に  
当たるときは休刊とする。)

## 目 次

### 告 示

- 決算の公表（財政課） ..... 1
- 県営土地改良事業計画の決定（村づくり計画課） ..... 1

### 公 告

- 特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告（情報基盤整備課） ..... 1
- 特定調達契約に係る一般競争入札の公告（情報基盤整備課） ..... 3
- 大規模小売店舗の変更の届出・2件（中小企業支援課） ..... 5

## 告 示

### 沖縄県告示第443号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第6項の規定により、令和6年11月26日県議会において不認定とされた令和5年度沖縄県一般会計決算並びに同日県議会の認定を経た特別会計決算及び公営企業会計決算の要領を別冊のとおり公表する。ただし、別冊は、省略し、インターネットの利用により公表する。

令和6年12月17日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

### 沖縄県告示第444号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条第1項の規定により、磯辺第1地区県営土地改良事業（農業用排水施設）計画を定めた。

なお、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

令和6年12月17日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 縦覧に供する書類 県営土地改良事業計画書の写し
- 2 縦覧に供する期間 令和6年12月18日から令和7年1月22日まで
- 3 縦覧に供する場所 石垣市役所
- 4 その他 この告示に係る計画（以下「計画」という。）の決定に対して不服がある者は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に知事に審査請求をすることができる。

また、計画の決定については、上記の審査請求のほか、計画の決定があったこと（審査請求をした場合にあっては、当該審査請求に対する裁決があったこと）を知った日の翌日から起算して6か月以内に、沖縄県を被告として、計画の取消しの訴えを提起することができる。

## 公 告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける契約の一般競争入札に参加できる者の資格、申請方法等について、次のとおり公告する。

令和6年12月17日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 調達する特定役務の種類 テレワーク用電気通信役務（設置及び設定業務を含む。以下同じ。）

- 2 一般競争入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件を全て満たす者とする。
  - (1) 営業年数が令和 7 年 1 月 1 日現在において 3 年以上であること。
  - (2) 法人にあっては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額が 500 万円以上であること。
  - (3) 従業員の数が 5 人以上であること。
  - (4) 調達を予定している役務等と同様又は類似するものに関し直近 2 事業年度以上の営業実績を有すること。
- 3 一般競争入札に参加することができない者 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項に規定する者及び同条第 2 項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後 3 年間の範囲内で知事が定める入札参加停止期間を経過していないもの
- 4 申請の方法等
  - (1) 申請の方法 この公告による一般競争入札の参加資格（以下「入札参加資格」という。）の登録を申請する者は、次に掲げる書類（以下「申請書等」という。）を直接又は書留郵便により(2)に掲げる場所に提出するものとする。
    - ア 一般競争入札参加資格登録申請書
    - イ 法人にあっては、登記事項証明書
    - ウ 個人にあっては、本籍地の市町村長の発行する身元（分）証明書
    - エ 直近の貸借対照表、損益計算書その他の財産及び損益の状況を示す書類
    - オ 入札参加資格の登録を申請する日前の直近 3 年間の都道府県民税及び事業税に関し滞納がないことを証する書類又は徴収の猶予（地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）附則第 59 条第 1 項に規定するものに限る。）を受けていることを証する書類
    - カ 調達を予定している役務等と同様又は類似するものに関し直近 2 事業年度以上の営業実績を有することを証する書類
    - キ その他知事が定める書類
  - (2) 一般競争入札参加資格登録申請書等の配付場所及び入手するための手段、申請書等の提出場所並びに申請に関する問合せ先
    - ア 一般競争入札参加資格登録申請書等の配付場所及び入手するための手段 イの場所にて配付又は沖縄県企画部情報基盤整備課ホームページ（<https://www.pref.okinawa.lg.jp/kensei/kencho/1000011/1017590/1017599.html>）からダウンロードすること。
    - イ 申請書等の提出場所及び申請に関する問合せ先 沖縄県企画部情報基盤整備課 〒900-8570 那覇市泉崎 1 丁目 2 番 2 号 電話番号 098-866-2036 メールアドレス xx013005@pref.okinawa.lg.jp
  - (3) 申請書等の受付期間 令和 6 年 12 月 17 日（火曜日）から令和 7 年 1 月 15 日（水曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）とし、受付時間は、それぞれの日の午前 9 時から午後 5 時までとする。
  - (4) 申請書等に使用する言語及び通貨
    - ア 言語 日本語
    - イ 通貨 日本国通貨
- 5 入札参加資格の審査結果 直接又は郵便により通知する。
- 6 入札参加資格の有効期間 入札参加資格を付与された日から令和 7 年 2 月 28 日（金曜日）までとする。
- 7 入札参加資格に係る登録事項の変更 入札参加資格を有する者は、当該入札参加資格の有効期間内に次に掲げる事項に変更があったときは、遅滞なく、資格申請事項変更届を提出しなければならない。
  - (1) 商号又は名称
  - (2) 住所又は所在地
  - (3) 氏名（法人にあっては、代表者の氏名）
  - (4) 使用印鑑
  - (5) 法人にあっては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額
  - (6) 電話番号
- 8 入札参加資格の取消し等
  - (1) 入札参加資格の取消し等 入札参加資格を有する者が、3 に掲げる者に該当するに至った場合においては、当該入札参加資格を取り消し、又はその事実があった後、県が定める期間は競争入札に参加させない。
  - (2) 入札参加資格の取消しの通知 入札参加資格を取り消したときは、当該取り消された入札参加資格を

有していた者にその旨を通知する。

- 9 入札参加資格の適用範囲 この公告で定める入札参加資格は、沖縄県が実施するテレワーク用電気通信役務に係る一般競争入札に限り、適用する。

沖縄県が発注する物品等の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものについて一般競争入札（以下「入札」という。）に付するので、次のとおり公告する。

令和6年12月17日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

1 入札に付する事項

- (1) 調達する特定役務の名称及び数量 テレワーク用電気通信役務（設置及び設定業務を含む。以下同じ。） 一式
- (2) 調達する特定役務の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 納入の期限 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入の場所 入札説明書及び仕様書による。

2 入札に参加する者に必要な資格及び資格に関する文書を入手するための手段

- (1) 入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件を全て満たす者であること。
  - ア 令和6年12月17日付け沖縄県公報定期第5276号掲載の特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告によるテレワーク用電気通信役務に係る入札参加資格を有すると認められた者
  - イ ネットワークの構築、情報システムの構築業務及び障害対応業務体制証明書を令和7年1月15日（水曜日）までに3(2)の場所に提出し、サーバ及びネットワーク機器（以下「機器等」という。）の設置及び設定を期限までに円滑に行うことができると並びに当該機器等に障害が発生した場合において、24時間内に技術者を派遣して対応できることを証明した者
  - ウ 納入しようとする機器等の機能等証明書を令和7年1月15日（水曜日）までに3(2)の場所に提出し、当該機器等を納入することができることを証明した者
- (2) 共同企業体を結成し入札に参加しようとする場合は、次に掲げる要件を全て満たし、かつ、共同企業体入札参加資格確認申請書及び共同企業体協定書を令和7年1月15日（水曜日）までに3(2)の場所に提出し、共同企業体入札参加資格の確認を受けなければならない。
  - ア 自主的に結成された共同企業体であること。
  - イ 共同企業体の構成員の数は2又は3社であること。
  - ウ 各構成員は2(1)アに該当する者であること。
  - エ 各構成員が、本入札に係る他の共同企業体の構成員でないこと。
  - オ 構成員のうち最小の出資者の出資比率は、2社の場合にあっては30パーセント以上、3社の場合にあっては20パーセント以上であること。
  - カ 出資比率が代表者よりも高い構成員が存しないこと。
  - キ 共同企業体として2(1)イ及びウの要件を満たすこと。
- (3) 資格に関する文書を入手するための手段 3(2)の場所にて配付

3 入札に参加するものに必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

- (1) 時期 令和6年12月17日（火曜日）から令和7年1月15日（水曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
- (2) 場所 沖縄県企画部情報基盤整備課 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号

4 契約条項を示す期間及び場所

- (1) 期間 令和6年12月17日（火曜日）から令和7年1月15日（水曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
- (2) 場所 3(2)の場所

5 入札執行の日時及び場所

- (1) 日時 令和7年1月28日（火曜日）午後2時
- (2) 場所 沖縄県庁舎14階情報基盤整備課防災無線統制室

- 6 入札保証金 見積る契約金額の100分の5以上の金額を入札説明書で指定する期日及び方法により納付すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。
- (1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
  - (2) 国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2か年の間に履行期限が到来した2以上の契約を全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合
- 7 入札の無効 次の入札は、無効とする。
- (1) 入札参加資格のない者のした入札
  - (2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
  - (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
  - (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
  - (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
  - (6) 入札条件に違反した入札
  - (7) 連合その他不正の行為があった入札
  - (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札
- 8 入札説明書及び仕様書の交付
- (1) 入札説明書及び仕様書を交付する期間 令和6年12月17日（火曜日）から令和7年1月15日（水曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
  - (2) 入札説明書及び仕様書を交付する場所 3(2)の場所
- 9 落札者の決定の方法
- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。
  - (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- 10 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地
- (1) 名称 沖縄県企画部情報基盤整備課
  - (2) 所在地 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号
- 11 契約の手続において使用する言語及び通貨
- (1) 言語 日本語
  - (2) 通貨 日本国通貨
- 12 その他必要な事項
- (1) 本件入札公告は、次年度の当初予算の成立を前提とした年度開始前の事前準備手続きであり、予算成立後に効力を生じる。また、県議会において当初予算案が否決された場合は、契約を締結しない。
  - (2) 入札書の提出の方法 入札書は、郵送による場合を除き、5(1)の日時に5(2)の場所へ持参すること。電報及び電送による入札は、認めない。
  - (3) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法  
ア 期限 令和7年1月28日（火曜日）午前11時  
イ 方法 簡易書留郵便により3(2)の場所に提出すること。
  - (4) 最低制限価格 設定しない。
  - (5) その他 詳細は、入札説明書による。
- 13 Summary
- (1) Scheduled Bidding  
mobile network line equipment for the computer network system at Okinawa Prefectural Government. (This includes duties concerning installation and set-up.)
  - (2) Please refer to the explanatory pamphlet and specification booklet for names and quantities of mobile network line, along with their hardware and software specifications etc.

## (3) Date for bids

2:00 p.m. 28 January, 2025

## (4) Division in charge

Information Infrastructure Development Division Department of Planning

Okinawa Prefectural Government

1-2-2 Izumizaki, Naha-city, Okinawa 900-8570 Japan

Telephone number 81-98-866-2036

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定により、次のとおり変更の届出があった。

なお、関係書類は、令和6年12月17日から令和7年4月17日までの間、沖縄県商工労働部中小企業支援課及び豊見城市総務企画部商工観光課において縦覧に供する。

令和6年12月17日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地 イーアス沖縄豊崎 豊見城市字豊崎3番地35
- 2 大規模小売店舗を設置する者の名称及び住所並びに代表者の氏名 大和ハウス工業株式会社 大阪府大阪市北区梅田三丁目3番5号 代表取締役 芳井敬一
- 3 届出年月日 令和6年11月8日
- 4 変更した事項 当該大規模小売店舗において小売業を行う者の名称及び住所並びに代表者の氏名  
変更前 次の表のとおり  
変更後 次の表のとおり  
（「次の表」は、省略し、沖縄県商工労働部中小企業支援課及び豊見城市総務企画部商工観光課において縦覧に供する。）
- 5 変更の年月日 令和6年9月30日
- 6 意見書の提出方法及び提出期限
  - (1) 大規模小売店舗立地法第8条第2項の規定により、当該大規模小売店舗の周辺の地域の生活環境の保持の見地から配慮すべき事項について意見を有する者は、知事に意見書を提出することができる。
  - (2) 意見書は、縦覧期間満了の日までに、意見の要旨及びその理由並びに住所及び氏名を記載して沖縄県商工労働部中小企業支援課に提出すること。

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定により、次のとおり変更の届出があった。

なお、関係書類は、令和6年12月17日から令和7年4月17日までの間、沖縄県商工労働部中小企業支援課及び豊見城市総務企画部商工観光課において縦覧に供する。

令和6年12月17日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地 沖縄アウトレットモールあしびなー 豊見城市字豊崎1番地188
- 2 大規模小売店舗を設置する者の名称及び住所並びに代表者の氏名 大和ハウスリアルティマネジメント株式会社 東京都千代田区神田三崎町三丁目3番21号 代表取締役 伊藤光博、大和リース株式会社 大阪府大阪市中央区農人橋二丁目1番36号 代表取締役 北哲弥
- 3 届出年月日 令和6年11月8日
- 4 変更した事項
  - (1) 大規模小売店舗を設置する者の住所  
変更前 東京都千代田区飯田橋二丁目18番2号  
変更後 東京都千代田区神田三崎町三丁目3番21号
  - (2) 当該大規模小売店舗において小売業を行う者の名称及び住所並びに代表者の氏名  
変更前 次の表のとおり  
変更後 次の表のとおり

(「次の表」は、省略し、沖縄県商工労働部中小企業支援課及び豊見城市総務企画部商工観光課において縦覧に供する。)

5 変更の年月日

- (1) 4(1) 令和6年3月13日
- (2) 4(2) 令和6年10月10日

6 意見書の提出方法及び提出期限

- (1) 大規模小売店舗立地法第8条第2項の規定により、当該大規模小売店舗の周辺の地域の生活環境の保持の見地から配慮すべき事項について意見を有する者は、知事に意見書を提出することができる。
- (2) 意見書は、縦覧期間満了の日までに、意見の要旨及びその理由並びに住所及び氏名を記載して沖縄県商工労働部中小企業支援課に提出すること。

<p>発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話番号 098-866-2074</p>	<p>印刷所 有限会社 ドリーム印刷 〒901-0314 沖縄県糸満市字座波1065番地</p>
---	--



県 章

# 沖縄県公報

定期発行日  
毎週火・金曜日

(当日が県の休日に  
当たるときは休刊とする。)

令和5年度沖縄県一般会計決算、特別会計決算  
及び公営企業会計決算の要領

## 令和5年度沖縄県一般会計決算、特別会計決算及び公営企業会計決算の要領

### 目 次

1	令和5年度沖縄県一般会計歳入歳出決算書	1
2	令和5年度沖縄県特別会計歳入歳出決算書	7
3	令和5年度沖縄県一般会計及び特別会計決算 監査委員審査意見	27
4	令和5年度沖縄県病院事業会計決算書	31
5	令和5年度沖縄県病院事業会計決算 監査委員審査意見	40
6	令和5年度沖縄県水道事業会計決算書	46
7	令和5年度沖縄県工業用水道事業会計決算書	56
8	令和5年度沖縄県水道事業会計及び工業用水道事業会計決算 監査委員審査意見	66
9	令和5年度沖縄県流域下水道事業会計決算書	72
10	令和5年度沖縄県流域下水道事業会計決算 監査委員審査意見	81

令和5年度沖縄県一般会計歳入歳出決算書

歳入		収入済額欄中の( )書は過誤納金を示す。					
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1	県税	円 151,555,446,000	円 155,109,863,048	( 189,967,025 ) 円 153,060,197,696	円 145,827,994	円 2,093,804,383	円 1,504,751,696
	1 県民税	47,869,316,000	49,868,408,034	( 2,955,100 ) 48,227,434,790	99,532,930	1,544,395,414	358,118,790
	2 事業税	36,301,322,000	36,981,218,262	( 184,449,625 ) 36,906,645,136	2,555,629	256,467,122	605,323,136
	3 地方消費税	34,350,386,000	34,966,700,952	34,966,700,952	0	0	616,314,952
	4 不動産取得税	4,821,534,000	5,059,387,587	( 150,700 ) 4,879,270,419	2,574,799	177,693,069	57,736,419
	5 県たばこ税	2,014,080,000	2,053,697,912	2,053,697,912	0	0	39,617,912
	6 ゴルフ場利用税	875,802,000	881,546,720	881,546,720	0	0	5,744,720
	7 自動車取得税	47,751,000	47,750,300	47,750,300	0	0	△700
	8 軽油引取税	7,413,683,000	7,337,366,965	7,300,434,157	36,932,808	0	△113,248,843
	9 自動車税	16,849,284,000	16,904,558,711	( 2,411,600 ) 16,787,489,705	4,231,828	115,248,778	△61,794,295
	10 鉦区税	7,000,000	6,718,500	6,718,500	0	0	△281,500
	11 狩猟税	2,000,000	2,847,600	2,847,600	0	0	847,600
	12 石油価格調整税	950,906,000	949,339,400	949,339,400	0	0	△1,566,600
	13 産業廃棄物税	52,382,000	50,322,105	50,322,105	0	0	△2,059,895
2	地方消費税清算金	67,240,339,000	67,240,145,516	67,240,145,516	0	0	△193,484
	1 地方消費税清算金	67,240,339,000	67,240,145,516	67,240,145,516	0	0	△193,484
3	地方譲与税	27,719,000,000	28,664,609,000	28,664,609,000	0	0	945,609,000
	1 地方揮発油譲与税	514,000,000	560,071,000	560,071,000	0	0	46,071,000
	2 石油ガス譲与税	11,000,000	15,171,000	15,171,000	0	0	4,171,000
	3 航空機燃料譲与税	200,000,000	215,341,000	215,341,000	0	0	15,341,000
	4 森林環境譲与税	31,000,000	25,468,000	25,468,000	0	0	△5,532,000
	5 自動車重量譲与税	169,000,000	176,175,000	176,175,000	0	0	7,175,000
	6 特別法人事業譲与税	26,794,000,000	27,672,383,000	27,672,383,000	0	0	878,383,000
4	地方特例交付金	670,859,000	670,859,000	670,859,000	0	0	0
	1 地方特例交付金	670,859,000	670,859,000	670,859,000	0	0	0
5	地方交付税	234,400,000,000	234,582,587,000	234,582,587,000	0	0	182,587,000
	1 地方交付税	234,400,000,000	234,582,587,000	234,582,587,000	0	0	182,587,000
6	交通安全対策特別交付金	356,900,000	258,956,000	258,956,000	0	0	△97,944,000
	1 交通安全対策特別交付金	356,900,000	258,956,000	258,956,000	0	0	△97,944,000

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
7 分担金及び負担金		792,819,000	874,420,854	811,715,807	0	62,705,047	18,896,807
	1 分担金	76,092,000	49,624,166	49,624,166	0	0	△26,467,834
	2 負担金	716,727,000	824,796,688	762,091,641	0	62,705,047	45,364,641
8 使用料及び手数料		14,688,975,000	15,476,923,751	15,035,940,775	21,398,895	419,584,081	346,965,775
	1 使用料	12,542,581,000	13,214,061,451	12,773,078,475	21,398,895	419,584,081	230,497,475
	2 手数料	123,354,000	132,940,850	132,940,850	0	0	9,586,850
	3 証紙収入	2,023,040,000	2,129,921,450	2,129,921,450	0	0	106,881,450
9 国庫支出金		291,264,420,396	232,297,774,226	232,297,774,226	0	0	△58,966,646,170
	1 国庫負担金	52,256,708,800	50,256,440,156	50,256,440,156	0	0	△2,000,268,644
	2 国庫補助金	237,760,764,596	180,886,304,557	180,886,304,557	0	0	△56,874,460,039
	3 委託金	1,246,947,000	1,155,029,513	1,155,029,513	0	0	△91,917,487
10 財産収入		3,065,640,000	3,274,213,127	3,228,578,241	0	45,634,886	162,938,241
	1 財産運用収入	1,443,112,000	1,531,904,895	1,486,270,009	0	45,634,886	43,158,009
	2 財産売却収入	1,622,528,000	1,742,308,232	1,742,308,232	0	0	119,780,232
11 寄附金		192,915,000	179,706,290	179,706,290	0	0	△13,208,710
	1 寄附金	192,915,000	179,706,290	179,706,290	0	0	△13,208,710
12 繰入金		38,323,349,000	15,570,102,748	15,570,102,748	0	0	△22,753,246,252
	1 特別会計繰入金	81,689,000	77,947,942	77,947,942	0	0	△3,741,058
	2 基金繰入金	38,241,660,000	15,492,154,806	15,492,154,806	0	0	△22,749,505,194
13 繰越金		17,647,063,740	17,647,063,341	17,647,063,341	0	0	△399
	1 繰越金	17,647,063,740	17,647,063,341	17,647,063,341	0	0	△399
14 諸収入		87,933,252,176	91,898,488,216	( 226,849 ) 91,180,571,125	154,110,286	564,033,654	3,247,318,949
	1 延滞金、加算金及び過料	237,319,000	427,904,742	( 226,849 ) 361,906,124	20,437,763	45,787,704	124,587,124
	2 県預金利子	179,000	371,038	371,038	0	0	192,038
	3 公営企業貸付金元 利収入	202,800,000	202,800,000	202,800,000	0	0	0
	4 貸付金元利収入	68,781,457,000	68,799,977,482	68,793,034,104	818,141	6,125,237	11,577,104
	5 受託事業収入	884,957,176	806,784,945	806,784,945	0	0	△78,172,231
	6 収益事業収入	5,941,580,000	5,554,394,013	5,554,394,013	0	0	△387,185,987
	7 利子割精算金収入	1,000	0	0	0	0	△1,000
	8 雑入	11,884,959,000	16,106,255,996	15,461,280,901	132,854,382	512,120,713	3,576,321,901

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
15 県債		円 47,519,554,000	円 31,166,854,000	円 31,166,854,000	円 0	円 0	円 △16,352,700,000
	1 県債	47,519,554,000	31,166,854,000	31,166,854,000	0	0	△16,352,700,000
16 市町村たばこ税県 交付金		965,818,000	965,818,000	965,818,000	0	0	0
	1 市町村たばこ税県 交付金	965,818,000	965,818,000	965,818,000	0	0	0
歳 入 合 計		984,336,350,312	895,878,384,117	( 190,193,874 ) 892,561,478,765	321,337,175	3,185,762,051	△91,774,871,547

歳 出						
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
		円	円	円	円	円
1	議会費	1,419,766,000	1,380,574,874	0	39,191,126	39,191,126
	1 議会費	1,419,766,000	1,380,574,874	0	39,191,126	39,191,126
2	総務費	72,049,308,460	63,196,962,139	5,897,288,660	2,955,057,661	8,852,346,321
	1 総務管理費	24,175,656,000	21,741,405,823	1,083,430,900	1,350,819,277	2,434,250,177
	2 企画費	14,788,852,460	12,025,184,260	2,115,590,760	648,077,440	2,763,668,200
	3 徴税費	6,219,024,000	6,113,433,106	0	105,590,894	105,590,894
	4 市町村振興費	22,644,946,000	19,284,843,148	2,679,196,000	680,906,852	3,360,102,852
	5 選挙費	43,103,000	40,568,851	0	2,534,149	2,534,149
	6 防災費	3,221,610,000	3,103,243,524	19,071,000	99,295,476	118,366,476
	7 統計調査費	569,899,000	512,397,265	0	57,501,735	57,501,735
	8 人事委員会費	178,723,000	174,134,525	0	4,588,475	4,588,475
	9 監査委員費	207,495,000	201,751,637	0	5,743,363	5,743,363
3	民生費	137,414,183,000	131,384,705,325	1,780,785,000	4,248,692,675	6,029,477,675
	1 社会福祉費	84,262,009,000	80,685,041,968	1,511,183,000	2,065,784,032	3,576,967,032
	2 児童福祉費	42,468,037,000	40,462,845,974	269,602,000	1,735,589,026	2,005,191,026
	3 生活保護費	10,604,863,000	10,195,071,233	0	409,791,767	409,791,767
	4 災害救助費	79,274,000	41,746,150	0	37,527,850	37,527,850
4	衛生費	76,168,012,800	65,966,552,688	2,397,453,000	7,804,007,112	10,201,460,112
	1 公衆衛生費	22,022,812,000	21,215,230,483	0	807,581,517	807,581,517
	2 環境衛生費	2,324,329,000	2,237,155,292	0	87,173,708	87,173,708
	3 環境保全費	2,781,773,000	2,615,996,098	26,000,000	139,776,902	165,776,902
	4 保健所費	2,403,243,000	2,189,898,502	154,022,000	59,322,498	213,344,498
	5 医薬費	38,647,357,800	29,719,774,313	2,217,431,000	6,710,152,487	8,927,583,487
	6 保健衛生費	7,988,498,000	7,988,498,000	0	0	0
5	労働費	2,399,292,600	2,193,034,966	29,876,000	176,381,634	206,257,634
	1 労政費	1,352,080,000	1,295,523,626	0	56,556,374	56,556,374
	2 職業訓練費	910,719,600	768,465,824	29,876,000	112,377,776	142,253,776
	3 労働委員会費	136,493,000	129,045,516	0	7,447,484	7,447,484
6	農林水産業費	76,656,611,739	58,086,283,426	16,317,411,380	2,252,916,933	18,570,328,313

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
	1 農業費	23,082,836,791	19,999,879,097	2,002,292,979	1,080,664,715	3,082,957,694
	2 畜産業費	5,272,600,151	3,980,687,142	889,778,990	402,134,019	1,291,913,009
	3 農地費	34,628,987,274	24,244,137,054	9,982,741,861	402,108,359	10,384,850,220
	4 林業費	2,250,003,200	1,822,414,055	364,574,000	63,015,145	427,589,145
	5 水産業費	11,422,184,323	8,039,166,078	3,078,023,550	304,994,695	3,383,018,245
7 商工費		131,890,102,068	124,118,893,835	3,123,824,114	4,647,384,119	7,771,208,233
	1 商業費	3,100,566,000	2,979,463,764	0	121,102,236	121,102,236
	2 工鉱業費	98,754,780,028	93,259,710,013	2,787,896,319	2,707,173,696	5,495,070,015
	3 観光費	30,034,756,040	27,879,720,058	335,927,795	1,819,108,187	2,155,035,982
8 土木費		116,852,081,417	77,418,120,391	37,047,148,664	2,386,812,362	39,433,961,026
	1 土木管理費	17,608,506,794	12,931,084,591	4,522,701,451	154,720,752	4,677,422,203
	2 道路橋りょう費	37,142,969,050	23,564,395,324	13,159,683,897	418,889,829	13,578,573,726
	3 河川海岸費	14,884,023,038	8,499,851,362	5,776,373,820	607,797,856	6,384,171,676
	4 港湾費	9,604,110,600	6,111,860,129	3,254,808,229	237,442,242	3,492,250,471
	5 都市計画費	18,892,215,939	12,820,326,443	5,710,538,467	361,351,029	6,071,889,496
	6 住宅費	12,369,452,860	9,755,190,430	2,463,873,264	150,389,166	2,614,262,430
	7 空港費	6,350,803,136	3,735,412,112	2,159,169,536	456,221,488	2,615,391,024
9 警察費		37,616,055,000	36,083,143,315	1,038,005,275	494,906,410	1,532,911,685
	1 警察管理費	35,090,495,000	33,673,663,234	989,107,275	427,724,491	1,416,831,766
	2 警察活動費	2,525,560,000	2,409,480,081	48,898,000	67,181,919	116,079,919
10 教育費		177,824,682,328	168,589,446,790	3,804,547,942	5,430,687,596	9,235,235,538
	1 教育総務費	17,262,291,000	16,048,080,664	671,446,000	542,764,336	1,214,210,336
	2 小学校費	54,900,089,000	53,517,938,267	0	1,382,150,733	1,382,150,733
	3 中学校費	34,288,198,000	32,909,050,096	120,554,200	1,258,593,704	1,379,147,904
	4 高等学校費	45,750,511,095	42,047,436,592	2,583,471,842	1,119,602,661	3,703,074,503
	5 特別支援学校費	18,206,166,400	17,414,708,610	119,390,900	672,066,890	791,457,790
	6 社会教育費	3,701,655,833	3,189,897,093	309,685,000	202,073,740	511,758,740
	7 保健体育費	1,177,948,000	993,065,392	0	184,882,608	184,882,608
	8 大学費	2,537,823,000	2,469,270,076	0	68,552,924	68,552,924
11 災害復旧費		4,064,499,900	920,743,621	2,440,125,768	703,630,511	3,143,756,279

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
	1 農林水産施設災害復旧費	1,994,777,100 円	522,752,985 円	1,166,421,700 円	305,602,415 円	1,472,024,115 円
	2 土木施設災害復旧費	2,005,906,800	380,027,636	1,258,211,068	367,668,096	1,625,879,164
	3 教育施設災害復旧費	63,816,000	17,963,000	15,493,000	30,360,000	45,853,000
1 2	公債費	65,181,780,000	65,172,370,797	0	9,409,203	9,409,203
	1 公債費	65,181,780,000	65,172,370,797	0	9,409,203	9,409,203
1 3	諸支出金	84,681,480,000	84,535,614,097	0	145,865,903	145,865,903
	1 特別会計等繰出金	224,000	126,564	0	97,436	97,436
	2 ゴルフ場利用税交付金	613,062,000	613,062,000	0	0	0
	3 自動車取得税交付金	31,754,000	31,753,947	0	53	53
	4 公営企業費	335,353,000	335,345,408	0	7,592	7,592
	5 財政調整基金積立金	3,220,932,000	3,220,932,000	0	0	0
	6 県有施設整備基金積立金	1,636,951,000	1,636,951,000	0	0	0
	7 利子割交付金	32,148,000	30,599,000	0	1,549,000	1,549,000
	8 退職手当基金積立金	2,600,109,000	2,600,108,626	0	374	374
	9 利子割精算金	764,000	0	0	764,000	764,000
	10 減債基金積立金	4,701,832,000	4,701,832,000	0	0	0
	11 地域振興基金積立金	16,000	15,036	0	964	964
	1 2 地方消費税交付金	33,817,085,000	33,816,977,000	0	108,000	108,000
	1 3 地方消費税清算金	33,832,455,000	33,832,356,516	0	98,484	98,484
	1 4 配当割交付金	387,307,000	387,307,000	0	0	0
	1 5 株式等譲渡所得割交付金	431,532,000	431,532,000	0	0	0
	1 6 環境性能割交付金	391,638,000	363,541,000	0	28,097,000	28,097,000
	1 7 法人事業税交付金	2,648,318,000	2,533,175,000	0	115,143,000	115,143,000
1 4	予備費	118,495,000	0	0	118,495,000	118,495,000
	1 予備費	118,495,000	0	0	118,495,000	118,495,000
歳 出 合 計		984,336,350,312	879,046,446,264	73,876,465,803	31,413,438,245	105,289,904,048
歳入歳出差引残額		13,515,032,501 円				
うち基金繰入額		0 円				
令和 6 年 9 月 25 日 提出						
沖縄県知事 玉城 康裕						

令和5年度沖縄県農業改良資金特別会計歳入歳出決算書

歳入							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 繰入金		円 5,675,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 △5,675,000
	1 一般会計繰入金	5,675,000	0	0	0	0	△5,675,000
2 繰越金		35,502,000	77,773,890	77,773,890	0	0	42,271,890
	1 繰越金	35,502,000	77,773,890	77,773,890	0	0	42,271,890
3 諸収入		6,656,000	319,574,077	24,104,059	0	295,470,018	17,448,059
	1 貸付金元利収入	5,566,000	238,460,176	21,334,059	0	217,126,117	15,768,059
	2 雑入	1,090,000	81,113,901	2,770,000	0	78,343,901	1,680,000
歳入合計		47,833,000	397,347,967	101,877,949	0	295,470,018	54,044,949

歳出						
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1 農林水産業費		円 35,095,000	円 18,620,297	円 0	円 16,474,703	円 16,474,703
	1 農業費	35,095,000	18,620,297	0	16,474,703	16,474,703
2 公債費		8,492,000	8,492,000	0	0	0
	1 公債費	8,492,000	8,492,000	0	0	0
3 繰出金		4,246,000	4,246,000	0	0	0
	1 繰出金	4,246,000	4,246,000	0	0	0
歳出合計		47,833,000	31,358,297	0	16,474,703	16,474,703

歳入歳出差引残額 70,519,652 円

うち基金繰入額 0 円

令和 6 年 9 月 25 日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和5年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計歳入歳出決算書

歳入							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 繰越金		円 16,281,000	円 1,004,622,204	円 1,004,622,204	円 0	円 0	円 988,341,204
	1 繰越金	16,281,000	1,004,622,204	1,004,622,204	0	0	988,341,204
2 諸収入		58,620,000	2,265,169,659	80,084,581	0	2,185,085,078	21,464,581
	1 貸付金元利収入	58,620,000	2,215,767,111	80,084,581	0	2,135,682,530	21,464,581
	2 雑入	0	49,402,548	0	0	49,402,548	0
歳入合計		74,901,000	3,269,791,863	1,084,706,785	0	2,185,085,078	1,009,805,785

歳出						
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1 商工費		円 16,281,000	円 13,247,177	円 0	円 3,033,823	円 3,033,823
	1 商業費	16,281,000	13,247,177	0	3,033,823	3,033,823
2 公債費		58,620,000	49,092,863	0	9,527,137	9,527,137
	1 公債費	58,620,000	49,092,863	0	9,527,137	9,527,137
歳出合計		74,901,000	62,340,040	0	12,560,960	12,560,960

歳入歳出差引残額 1,022,366,745 円

うち基金繰入額 0 円

令和 6 年 9 月 25 日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和5年度沖縄県中小企業振興資金特別会計歳入歳出決算書

歳入							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 繰越金		円 201,095,000	円 579,517,931	円 579,517,931	円 0	円 0	円 378,422,931
	1 繰越金	201,095,000	579,517,931	579,517,931	0	0	378,422,931
2 諸収入		149,040,000	170,155,378	170,155,378	0	0	21,115,378
	1 貸付金元利収入	149,040,000	170,155,378	170,155,378	0	0	21,115,378
歳入合計		350,135,000	749,673,309	749,673,309	0	0	399,538,309

歳出						
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 中小企業振興費		円 350,135,000	円 276,840,090	円 0	円 73,294,910	円 73,294,910
	1 中小企業振興費	350,135,000	276,840,090	0	73,294,910	73,294,910
歳出合計		350,135,000	276,840,090	0	73,294,910	73,294,910

歳入歳出差引残額 472,833,219 円

うち基金繰入額 0 円

令和 6 年 9 月 25 日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和5年度沖縄県下地島空港特別会計歳入歳出決算書

歳入							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1	使用料及び手数料	122,937,000	145,422,687	143,776,047	0	1,646,640	20,839,047
	1 使用料	122,937,000	145,422,687	143,776,047	0	1,646,640	20,839,047
2	国庫支出金	414,115,200	318,214,350	318,214,350	0	0	△95,900,850
	1 国庫補助金	414,115,200	318,214,350	318,214,350	0	0	△95,900,850
3	財産収入	5,396,000	5,431,620	5,431,620	0	0	35,620
	1 財産運用収入	5,394,000	5,393,120	5,393,120	0	0	△880
	2 財産売却収入	2,000	38,500	38,500	0	0	36,500
4	繰入金	268,948,000	236,872,079	236,872,079	0	0	△32,075,921
	1 一般会計繰入金	268,948,000	236,872,079	236,872,079	0	0	△32,075,921
5	繰越金	13,667,800	13,667,012	13,667,012	0	0	△788
	1 繰越金	13,667,800	13,667,012	13,667,012	0	0	△788
6	諸収入	651,000	832,843	832,843	0	0	181,843
	1 雑入	651,000	832,843	832,843	0	0	181,843
7	県債	106,156,000	96,656,000	96,656,000	0	0	△9,500,000
	1 県債	106,156,000	96,656,000	96,656,000	0	0	△9,500,000
歳入合計		931,871,000	817,096,591	815,449,951	0	1,646,640	△116,421,049
歳出							
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	
1	土木費	844,516,000	726,487,906	0	118,028,094	118,028,094	
	1 空港費	844,516,000	726,487,906	0	118,028,094	118,028,094	
2	公債費	87,355,000	86,739,190	0	615,810	615,810	
	1 公債費	87,355,000	86,739,190	0	615,810	615,810	
歳出合計		931,871,000	813,227,096	0	118,643,904	118,643,904	
歳入歳出差引残額		2,222,855 円					
うち基金繰入額		0 円					
令和 6 年 9 月 25 日 提出							
沖縄県知事 玉城 康裕							

令和5年度沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算書

歳入							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 繰入金		円 21,748,000	円 21,841,540	円 21,841,540	円 0	円 0	円 93,540
	1 一般会計繰入金	21,748,000	21,841,540	21,841,540	0	0	93,540
2 繰越金		16,935,000	79,358,332	79,358,332	0	0	62,423,332
	1 繰越金	16,935,000	79,358,332	79,358,332	0	0	62,423,332
3 諸収入		133,355,000	200,618,007	119,209,295	2,568,745	78,839,967	△14,145,705
	1 貸付金元利収入	132,671,000	198,994,045	118,713,998	2,568,745	77,711,302	△13,957,002
	2 雑入	684,000	1,623,962	495,297	0	1,128,665	△188,703
4 県債		35,200,000	35,200,000	35,200,000	0	0	0
	1 県債	35,200,000	35,200,000	35,200,000	0	0	0
歳入合計		207,238,000	337,017,879	255,609,167	2,568,745	78,839,967	48,371,167

歳出						
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用品額	予算現額と支出済額との比較
1 民生費		円 207,238,000	円 128,995,647	円 0	円 78,242,353	円 78,242,353
	1 母子父子寡婦福祉費	207,238,000	128,995,647	0	78,242,353	78,242,353
歳出合計		207,238,000	128,995,647	0	78,242,353	78,242,353

歳入歳出差引残額 126,613,520 円

うち基金繰入額 0 円

令和 6 年 9 月 25 日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和5年度沖縄県所有者不明土地管理特別会計歳入歳出決算書

歳入							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 財産収入		円 22,695,000	円 27,547,238	円 21,747,758	円 0	円 5,799,480	円 △947,242
	1 財産運用収入	22,695,000	27,547,238	21,747,758	0	5,799,480	△947,242
2 繰越金		172,838,000	187,199,584	187,199,584	0	0	14,361,584
	1 繰越金	172,838,000	187,199,584	187,199,584	0	0	14,361,584
3 諸収入		627,000	6,643,299	645,615	0	5,997,684	18,615
	1 雑入	627,000	6,643,299	645,615	0	5,997,684	18,615
歳入合計		196,160,000	221,390,121	209,592,957	0	11,797,164	13,432,957

歳出						
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用品額	予算現額と支出済額との比較
1 土地管理業務費		円 30,431,000	円 17,738,066	円 0	円 12,692,934	円 12,692,934
	1 土地管理業務費	30,431,000	17,738,066	0	12,692,934	12,692,934
2 予備費		165,729,000	0	0	165,729,000	165,729,000
	1 予備費	165,729,000	0	0	165,729,000	165,729,000
歳出合計		196,160,000	17,738,066	0	178,421,934	178,421,934

歳入歳出差引残額 191,854,891 円

うち基金繰入額 0 円

令和 6 年 9 月 25 日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和5年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出決算書

歳入							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 繰越金		円 1,400,000	円 314,397,325	円 314,397,325	円 0	円 0	円 312,997,325
	1 繰越金	1,400,000	314,397,325	314,397,325	0	0	312,997,325
2 諸収入		1,160,000	31,923,799	5,543,020	0	26,380,779	4,383,020
	1 県預金利子	4,000	3,020	3,020	0	0	△980
	2 貸付金元利収入	0	30,692,329	4,400,000	0	26,292,329	4,400,000
	3 雑入	1,156,000	1,228,450	1,140,000	0	88,450	△16,000
歳入合計		2,560,000	346,321,124	319,940,345	0	26,380,779	317,380,345
歳出							
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
1 農林水産業費		円 2,560,000	円 1,739,650	円 0	円 820,350	円 820,350	
	1 水産業費	2,560,000	1,739,650	0	820,350	820,350	
歳出合計		2,560,000	1,739,650	0	820,350	820,350	
歳入歳出差引残額		318,200,695 円					
うち基金繰入額		0 円					
令和 6 年 9 月 25 日 提出							
沖縄県知事 玉城 康 裕							

令和5年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算書

歳入							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 使用料及び手数料		円 228,581,000	円 232,592,643	円 230,244,195	円 541,620	円 1,806,828	円 1,663,195
	1 使用料	228,581,000	232,592,643	230,244,195	541,620	1,806,828	1,663,195
2 繰入金		58,549,000	2,752,000	2,752,000	0	0	△55,797,000
	1 一般会計繰入金	58,549,000	2,752,000	2,752,000	0	0	△55,797,000
3 繰越金		1,000	5,775,766	5,775,766	0	0	5,774,766
	1 繰越金	1,000	5,775,766	5,775,766	0	0	5,774,766
4 諸収入		79,259,000	79,564,172	76,651,945	667,581	2,244,646	△2,607,055
	1 雑入	79,259,000	79,564,172	76,651,945	667,581	2,244,646	△2,607,055
歳入合計		366,390,000	320,684,581	315,423,906	1,209,201	4,051,474	△50,966,094
歳出							
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	
1 中央卸売市場事業費		円 351,028,000	円 298,600,545	円 0	円 52,427,455	円 52,427,455	
	1 中央卸売市場事業費	351,028,000	298,600,545	0	52,427,455	52,427,455	
2 公債費		15,362,000	15,070,432	0	291,568	291,568	
	1 公債費	15,362,000	15,070,432	0	291,568	291,568	
歳出合計		366,390,000	313,670,977	0	52,719,023	52,719,023	
歳入歳出差引残額		1,752,929 円					
うち基金繰入額		0 円					
令和 6 年 9 月 25 日 提出							
沖縄県知事 玉城 康裕							

令和5年度沖縄県林業・木材産業改善資金特別会計歳入歳出決算書

歳入							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 繰入金		円 655,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 △655,000
	1 一般会計繰入金	655,000	0	0	0	0	△655,000
2 繰越金		23,280,000	97,435,988	97,435,988	0	0	74,155,988
	1 繰越金	23,280,000	97,435,988	97,435,988	0	0	74,155,988
3 諸収入		148,000	30,915,570	1,374,808	0	29,540,762	1,226,808
	1 貸付金元利収入	0	13,474,666	392,000	0	13,082,666	392,000
	2 雑入	148,000	17,440,904	982,808	0	16,458,096	834,808
歳入合計		24,083,000	128,351,558	98,810,796	0	29,540,762	74,727,796

歳出						
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用品額	予算現額と支出済額との比較
1 農林水産業費		円 24,083,000	円 8,558,200	円 0	円 15,524,800	円 15,524,800
	1 林業費	24,083,000	8,558,200	0	15,524,800	15,524,800
歳出合計		24,083,000	8,558,200	0	15,524,800	15,524,800

歳入歳出差引残額 90,252,596 円

うち基金繰入額 0 円

令和 6 年 9 月 25 日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和5年度沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計歳入歳出決算書

歳入							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 財産収入		85,861,000 円	100,653,010 円	61,030,210 円	0 円	39,622,800 円	△24,830,790 円
	1 財産売払収入	26,121,000	39,622,800	0	0	39,622,800	△26,121,000
	2 財産運用収入	59,740,000	61,030,210	61,030,210	0	0	1,290,210
2 繰越金		1,384,201,000	2,511,722,470	2,511,722,470	0	0	1,127,521,470
	1 繰越金	1,384,201,000	2,511,722,470	2,511,722,470	0	0	1,127,521,470
3 諸収入		2,000	40,262,600	40,262,600	0	0	40,260,600
	1 雑入	2,000	40,262,600	40,262,600	0	0	40,260,600
歳入合計		1,470,064,000	2,652,638,080	2,613,015,280	0	39,622,800	1,142,951,280

歳出						
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用品額	予算現額と支出済額との比較
1 商工費		151,580,000 円	139,008,495 円	0 円	12,571,505 円	12,571,505 円
	1 工鉦業費	151,580,000	139,008,495	0	12,571,505	12,571,505
2 公債費		1,318,484,000	1,317,944,630	0	539,370	539,370
	1 公債費	1,318,484,000	1,317,944,630	0	539,370	539,370
歳出合計		1,470,064,000	1,456,953,125	0	13,110,875	13,110,875

歳入歳出差引残額 1,156,062,155 円

うち基金繰入額 0 円

令和 6 年 9 月 25 日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和5年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計歳入歳出決算書

歳入							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1	使用料及び手数料	191,417,000	196,049,589	192,578,238	0	3,471,351	1,161,238
	1 使用料	191,417,000	196,049,589	192,578,238	0	3,471,351	1,161,238
2	財産収入	19,000	19,051	19,051	0	0	51
	1 財産運用収入	19,000	19,051	19,051	0	0	51
3	繰入金	129,411,000	121,989,570	121,989,570	0	0	△7,421,430
	1 一般会計繰入金	129,411,000	121,989,570	121,989,570	0	0	△7,421,430
4	諸収入	0	10,726,168	139	0	10,726,029	139
	1 雑入	0	10,636,639	139	0	10,636,500	139
	2 延滞金、加算金及び過料	0	89,529	0	0	89,529	0
5	繰越金	0	0	0	0	0	0
	1 繰越金	0	0	0	0	0	0
6	県債	222,039,000	180,639,000	180,639,000	0	0	△41,400,000
	1 県債	222,039,000	180,639,000	180,639,000	0	0	△41,400,000
歳入合計		542,886,000	509,423,378	495,225,998	0	14,197,380	△47,660,002
歳出							
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	
1	土木費	221,424,000	150,589,006	51,821,000	19,013,994	70,834,994	
	1 港湾費	221,424,000	150,589,006	51,821,000	19,013,994	70,834,994	
2	公債費	320,917,000	320,027,906	0	889,094	889,094	
	1 公債費	320,917,000	320,027,906	0	889,094	889,094	
3	繰上充用金	545,000	544,096	0	904	904	
	1 繰上充用金	545,000	544,096	0	904	904	
歳出合計		542,886,000	471,161,008	51,821,000	19,903,992	71,724,992	
歳入歳出差引残額		24,064,990 円					
うち基金繰入額		0 円					
令和 6 年 9 月 25 日 提出							
沖縄県知事 玉城 康裕							

令和5年度沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計歳入歳出決算書

歳入							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 使用料及び手数料		円 287,853,000	円 293,733,360	円 293,733,360	円 0	円 0	円 5,880,360
	1 使用料	287,853,000	293,733,360	293,733,360	0	0	5,880,360
2 繰越金		13,523,000	425,830,228	425,830,228	0	0	412,307,228
	1 繰越金	13,523,000	425,830,228	425,830,228	0	0	412,307,228
3 諸収入		48,719,000	93,116,359	42,912,743	10,711,155	39,492,461	△5,806,257
	1 雑入	48,718,000	93,114,821	42,911,205	10,711,155	39,492,461	△5,806,795
	2 延滞金、加算金及び過料	1,000	1,538	1,538	0	0	538
歳入合計		350,095,000	812,679,947	762,476,331	10,711,155	39,492,461	412,381,331

歳出						
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用品額	予算現額と支出済額との比較
1 商工費		円 336,317,000	円 305,457,311	円 0	円 30,859,689	円 30,859,689
	1 商業費	336,317,000	305,457,311	0	30,859,689	30,859,689
2 公債費		13,778,000	13,777,075	0	925	925
	1 公債費	13,778,000	13,777,075	0	925	925
歳出合計		350,095,000	319,234,386	0	30,860,614	30,860,614

歳入歳出差引残額 443,241,945 円

うち基金繰入額 0 円

令和 6 年 9 月 25 日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和 5 年度 沖縄県 産業振興基金 特別会計 歳入歳出決算書

歳 入							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
1 財産収入		円 61,535,000	円 59,619,276	円 59,619,276	円 0	円 0	円 △1,915,724
	1 財産運用収入	61,535,000	59,619,276	59,619,276	0	0	△1,915,724
2 繰越金		58,718,000	73,556,435	73,556,435	0	0	14,838,435
	1 繰越金	58,718,000	73,556,435	73,556,435	0	0	14,838,435
歳 入 合 計		120,253,000	133,175,711	133,175,711	0	0	12,922,711
歳 出							
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
1 産業振興費		円 120,253,000	円 44,742,591	円 0	円 75,510,409	円 75,510,409	
	1 産業振興費	120,253,000	44,742,591	0	75,510,409	75,510,409	
歳 出 合 計		120,253,000	44,742,591	0	75,510,409	75,510,409	
歳入歳出差引残額		88,433,120 円					
うち基金繰入額		0 円					
令和 6 年 9 月 25 日 提出							
沖縄県知事 玉城 康裕							

令和5年度沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計歳入歳出決算書

歳入							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 使用料及び手数料		円 174,419,000	円 168,990,924	円 168,047,124	円 0	円 943,800	円 △6,371,876
	1 使用料	174,419,000	168,990,924	168,047,124	0	943,800	△6,371,876
2 繰入金		6,582,000	3,448,747	3,448,747	0	0	△3,133,253
	1 一般会計繰入金	6,582,000	3,448,747	3,448,747	0	0	△3,133,253
3 諸収入		0	3,949,529	3,944,777	0	4,752	3,944,777
	1 雑入	0	3,941,102	3,941,102	0	0	3,941,102
	2 延滞金、加算金及び過料	0	8,427	3,675	0	4,752	3,675
4 県債		139,000,000	72,200,000	72,200,000	0	0	△66,800,000
	1 県債	139,000,000	72,200,000	72,200,000	0	0	△66,800,000
5 繰越金		8,291,000	0	0	0	0	△8,291,000
	1 繰越金	8,291,000	0	0	0	0	△8,291,000
歳入合計		328,292,000	248,589,200	247,640,648	0	948,552	△80,651,352

歳出						
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用品額	予算現額と支出済額との比較
1 土木費		円 201,351,000	円 120,899,330	円 66,778,400	円 13,673,270	円 80,451,670
	1 港湾費	201,351,000	120,899,330	66,778,400	13,673,270	80,451,670
2 公債費		126,296,000	125,982,461	0	313,539	313,539
	1 公債費	126,296,000	125,982,461	0	313,539	313,539
3 繰上充用金		645,000	644,574	0	426	426
	1 繰上充用金	645,000	644,574	0	426	426
歳出合計		328,292,000	247,526,365	66,778,400	13,987,235	80,765,635

歳入歳出差引残額 114,283 円

うち基金繰入額 0 円

令和 6 年 9 月 25 日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和5年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計歳入歳出決算書

歳入							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 財産収入		円 14,000	円 361,191	円 361,191	円 0	円 0	円 347,191
	1 財産運用収入	14,000	361,191	361,191	0	0	347,191
2 繰入金		39,752,000	0	0	0	0	△39,752,000
	1 一般会計繰入金	39,752,000	0	0	0	0	△39,752,000
3 繰越金		122,684,000	128,558,297	128,558,297	0	0	5,874,297
	1 繰越金	122,684,000	128,558,297	128,558,297	0	0	5,874,297
4 諸収入		0	7,287,650	0	0	7,287,650	0
	1 雑入	0	7,287,650	0	0	7,287,650	0
5 使用料及び手数料		81,468,000	103,002,942	102,942,831	0	60,111	21,474,831
	1 使用料	81,468,000	103,002,942	102,942,831	0	60,111	21,474,831
歳入合計		243,918,000	239,210,080	231,862,319	0	7,347,761	△12,055,681

歳出						
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用品額	予算現額と支出済額との比較
1 土木費		円 180,648,000	円 142,298,593	円 7,500,000	円 30,849,407	円 38,349,407
	1 港湾費	180,648,000	142,298,593	7,500,000	30,849,407	38,349,407
2 公債費		63,270,000	63,182,279	0	87,721	87,721
	1 公債費	63,270,000	63,182,279	0	87,721	87,721
歳出合計		243,918,000	205,480,872	7,500,000	30,937,128	38,437,128

歳入歳出差引残額 26,381,447 円

うち基金繰入額 0 円

令和 6 年 9 月 25 日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和5年度沖縄県駐車場事業特別会計歳入歳出決算書

歳入							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 繰越金		円 0	円 51,129,032	円 51,129,032	円 0	円 0	円 51,129,032
	1 繰越金	0	51,129,032	51,129,032	0	0	51,129,032
2 諸収入		57,986,000	57,986,000	57,986,000	0	0	0
	1 雑入	57,986,000	57,986,000	57,986,000	0	0	0
歳入合計		57,986,000	109,115,032	109,115,032	0	0	51,129,032
歳出							
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
1 土木費		円 54,738,000	円 2,511,800	円 0	円 52,226,200	円 52,226,200	
	1 道路橋りょう費	54,738,000	2,511,800	0	52,226,200	52,226,200	
2 公債費		3,248,000	3,246,832	0	1,168	1,168	
	1 公債費	3,248,000	3,246,832	0	1,168	1,168	
歳出合計		57,986,000	5,758,632	0	52,227,368	52,227,368	
歳入歳出差引残額		103,356,400 円					
うち基金繰入額		0 円					
令和 6 年 9 月 25 日 提出							
沖縄県知事 玉城 康裕							

令和5年度沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計歳入歳出決算書

歳入							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 繰越金		円 193,100	円 1,560,070	円 1,560,070	円 0	円 0	円 1,366,970
	1 繰越金	193,100	1,560,070	1,560,070	0	0	1,366,970
2 県債		261,609,000	248,609,000	248,609,000	0	0	△13,000,000
	1 県債	261,609,000	248,609,000	248,609,000	0	0	△13,000,000
歳入合計		261,802,100	250,169,070	250,169,070	0	0	△11,633,030

歳出						
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 土木費		円 32,340,100	円 19,396,940	円 12,092,740	円 850,420	円 12,943,160
	1 港湾費	32,340,100	19,396,940	12,092,740	850,420	12,943,160
2 公債費		229,462,000	229,397,088	0	64,912	64,912
	1 公債費	229,462,000	229,397,088	0	64,912	64,912
歳出合計		261,802,100	248,794,028	12,092,740	915,332	13,008,072

歳入歳出差引残額 1,375,042 円

うち基金繰入額 0 円

令和 6 年 9 月 25 日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和 5 年度 沖縄県 公債管理特別会計 歳入歳出決算書

歳 入							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
1 繰入金		円 65,147,431,000	円 65,144,406,938	円 65,144,406,938	円 0	円 0	円 △3,024,062
	1 一般会計繰入金	65,147,431,000	65,144,406,938	65,144,406,938	0	0	△3,024,062
2 県債		21,500,000,000	21,500,000,000	21,500,000,000	0	0	0
	1 県債	21,500,000,000	21,500,000,000	21,500,000,000	0	0	0
歳 入 合 計		86,647,431,000	86,644,406,938	86,644,406,938	0	0	△3,024,062
歳 出							
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
1 公債費		円 86,647,431,000	円 86,644,406,938	円 0	円 3,024,062	円 3,024,062	
	1 公債費	86,647,431,000	86,644,406,938	0	3,024,062	3,024,062	
歳 出 合 計		86,647,431,000	86,644,406,938	0	3,024,062	3,024,062	
歳入歳出差引残額			0 円				
うち基金繰入額			0 円				
令和 6 年 9 月 25 日 提出							
沖縄県知事 玉城 康裕							

令和5年度沖縄県国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書

歳入							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1	分担金及び負担金	円 56,815,639,000	円 56,815,638,359	円 56,815,638,359	円 0	円 0	円 △641
	1 負担金	56,815,639,000	56,815,638,359	56,815,638,359	0	0	△641
2	国庫支出金	63,548,075,000	65,010,386,959	65,010,386,959	0	0	1,462,311,959
	1 国庫負担金	40,439,183,000	39,147,526,959	39,147,526,959	0	0	△1,291,656,041
	2 国庫補助金	23,108,892,000	25,862,860,000	25,862,860,000	0	0	2,753,968,000
3	前期高齢者交付金	33,079,405,000	33,350,664,155	33,350,664,155	0	0	271,259,155
	1 前期高齢者交付金	33,079,405,000	33,350,664,155	33,350,664,155	0	0	271,259,155
4	共同事業交付金	430,404,000	326,365,458	326,365,458	0	0	△104,038,542
	1 共同事業交付金	430,404,000	326,365,458	326,365,458	0	0	△104,038,542
5	財産収入	10,000	34,996	34,996	0	0	24,996
	1 財産運用収入	10,000	34,996	34,996	0	0	24,996
6	繰入金	13,529,742,000	13,038,918,434	13,038,918,434	0	0	△490,823,566
	1 繰入金	13,529,742,000	13,038,918,434	13,038,918,434	0	0	△490,823,566
7	繰越金	892,897,000	892,896,884	892,896,884	0	0	△116
	1 繰越金	892,897,000	892,896,884	892,896,884	0	0	△116
8	諸収入	474,384,000	479,330,153	479,330,153	0	0	4,946,153
	1 雑入	474,384,000	479,330,153	479,330,153	0	0	4,946,153
歳入合計		168,770,556,000	169,914,235,398	169,914,235,398	0	0	1,143,679,398
歳出							
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用品額	予算現額と支出済額との比較	
1	民生費	円 168,675,258,000	円 165,574,353,478	円 0	円 3,100,904,522	円 3,100,904,522	
	1 社会福祉費	168,675,258,000	165,574,353,478	0	3,100,904,522	3,100,904,522	
2	保健事業費	95,298,000	56,952,850	0	38,345,150	38,345,150	
	1 保健事業費	95,298,000	56,952,850	0	38,345,150	38,345,150	
歳出合計		168,770,556,000	165,631,306,328	0	3,139,249,672	3,139,249,672	

歳入歳出差引残額 4,282,929,070 円

うち基金繰入額 0 円

令和 6 年 9 月 25 日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

## 第2 審査の結果及び意見

### 1 審査結果

前記の方法により、令和5年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数を、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合し審査した限りにおいて、いずれも正確であると認められた。

また、収入、支出及び契約に関する事務並びに財産の取得、管理及び処分等については、一部に是正又は改善を要する事項がみられたものの、おおむね適正に処理されていると認められた。

### 2 審査意見

令和5年度歳入歳出決算は、一般会計で予算現額9,843億3,635万312円に対し、歳入決算額は8,925億6,147万8,765円、歳出決算額は8,790億4,644万6,264円で、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（以下「緊急包括支援交付金」という。）に係る事業等の減のため、歳入及び歳出ともに前年度を下回った。

歳入は、前年度に比べ664億8,729万9,575円（6.9%）減少している。これは、県税、繰越金、諸収入等が増加したものの、主に緊急包括支援交付金の減により国庫支出金が減少したほか、繰入金が増加したことなどによるものである。

歳出は、前年度に比べ623億5,526万8,735円（6.6%）減少している。これは、農林水産業費等が増加したものの、主に新型コロナウイルス感染症対策関連事業の実績減に伴い衛生費が減少したほか、諸支出金、民生費、商工費、公債費が減少したことなどによるものである。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は135億1,503万2,501円で、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は44億3,836万8,371円の黒字、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は11億7,913万8,230円の赤字となっている。

次に、沖縄県農業改良資金特別会計など19特別会計の決算を合計額でみると、予算現額2,609億9,445万4,100円に対し、歳入決算額は2,653億5,240万7,890円、歳出決算額は2,569億2,983万2,336円で、前年度に比べ歳入が109億7,126万8,218円（4.3%）、歳出は89億9,250万5,442円（3.6%）増加している。

特別会計の形式収支額は84億2,257万5,554円、実質収支額は84億48万3,414円の黒字、単年度収支額は19億7,409万536円の黒字となっている。

歳入歳出決算の状況

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	総 額
A	歳入歳出予算現額	984,336,350,312	260,994,454,100	1,245,330,804,412
B	歳入総額（収入済額）	892,561,478,765	265,352,407,890	1,157,913,886,655
C	歳出総額（支出済額）	879,046,446,264	256,929,832,336	1,135,976,278,600
D	形式収支額（B－C）	13,515,032,501	8,422,575,554	21,937,608,055
E	翌年度へ繰り越すべき財源	9,076,664,130	22,092,140	9,098,756,270
F	実質収支額（D－E）	4,438,368,371	8,400,483,414	12,838,851,785
G	前年度実質収支額	5,617,506,601	6,426,392,878	12,043,899,479
H	単年度収支額（F－G）	△1,179,138,230	1,974,090,536	794,952,306

令和5年度の一般会計及び特別会計は、予算に計上された各般の事務事業についてはおおむね適正に執行されていた。しかし、一部の財務事務において是正又は改善を要する事項があった。今後の行財政運営等に当たっては、次の点に留意し、適切な措置を講じていただきたい。

#### (1) 行財政運営について

令和5年度決算の状況を普通会計ベースで見ると、歳入決算の財源別構成比は、自主財源が繰入金等の減により、前年度に比べ3億6,700万円(0.1%)減少し、依存財源が国庫支出金等の減により、前年度に比べ697億4,500万円(11.6%)の減少となった。そのため、歳入全体に占める自主財源の割合は、前年度を2.8ポイント上回る38.4%となった。

歳出決算の性質別構成比は、前年度に比べ義務的経費が公債費、人件費等の減により56億4,300万円(1.8%)減少、投資的経費は単独事業費の増等により27億1,900万円(2.3%)増加、その他の経費は、補助費等、物件費及び積立金の減等により630億1,100万円(12.9%)減少している。

主な財政指標のうち、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、96.2%(前年度94.8%)に上昇している。実質公債費比率は7.4%(前年度7.3%)で、沖縄振興特別措置法(平成14年法律第14号)に基づく高率補助やこれまでの県債発行抑制の取組等により、九州平均や全国平均よりも低い水準を保っている。県債残高は減少傾向にあり、令和5年度末の県債残高は5,325億600万円で、主に臨時財政対策債の減により前年度に比べ321億8,000万円減少している。

また、財政調整基金など主要3基金の令和5年度末残高は約1,078億円(前年度約1,103億円)となり、前年度に比べ約24億円(2.2%)減少している。

財政基盤の強さを示す財政力指数や自主財源の割合は、九州平均や全国平均を下回っており、依然として、地方交付税や国庫支出金等に大きく依存した脆弱な財政構造となっている。今後も、高齢化の進行等に伴い社会保障関係費等の義務的経費や県有施設の老朽化及び防災・減災対策等の投資的経費の増加が見込まれることから、引き続き、経費節減、効率的・効果的な事業執行及び適切な県債管理に努めるとともに、産業振興による安定的な税源の涵養など、歳入確保に向けた不断の取組が必要である。

県では、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画に盛り込まれた施策及び取組を着実に展開し、限りある行政資源の下で、持続可能な行政運営を構築するため、令和5年度から令和8年度までを実施期間とする「新沖縄県行政運営プログラム(令和5年3月)」を策定している。

今後とも、多様な県民ニーズに迅速かつ的確に対応し、県民福祉を増進するため、行政運営のより一層の質の向上を図ることができるよう、新沖縄県行政運営プログラムの取組を着実に推進し、行財政運営の健全化・効率化を図っていただきたい。

#### (2) 収入未済額の縮減及び不納欠損処理について

収入未済額は、一般会計と特別会計の合計で59億2,018万2,887円となっており、その主なものは、一般会計で、県税、諸収入、使用料及び手数料、特別会計で、小規模企業者等設備導入資金特別会計の諸収入、農業改良資金特別会計の諸収入となっている。また、前年度に比べ3億5,919万2,731円(5.7%)減少している。

県税については、広報活動の充実強化、納付環境の整備、市町村との連携強化等を行っており、収入率(調定額に対する収入済額の割合)は98.7%で前年度から0.2ポイント上

昇している。県税の収入未済額は、前年度に比べ1億51万2,255円（4.6%）減少している。

県税やその他の収入未済額については、縮減に向けた対策が進められているが、依然として多額であるため、負担の公平性と歳入確保の観点から、その縮減を図ることは重要な課題である。

今後とも、新たな収入未済の発生防止と効率的で実効性のある徴収を図るため、契約などの債権発生時に滞納に備えた方策をとることや、滞納初期の状況把握等による納付・償還指導、福祉制度の活用など、関係機関と連携し、債権の特性と債務者の実情に即した様々な取組を一層効果的に進めていきたい。

一方、不納欠損額は、一般会計と特別会計の合計で3億3,582万6,276円となっており、その主なものは、一般会計では諸収入及び県税、特別会計では国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計の諸収入となっている。また、前年度に比べ1億7,528万5,035円（34.3%）減少している。

債権の管理については、債権を放置したまま時効を迎えることのないよう、個々の債務者の実態把握に努めるとともに、督促、差押え及び債務の承認等関係法令に基づく措置を的確に講ずるなど適切に対処する必要がある。

やむなく不納欠損として整理するものについては、「適切かつ能率的な債権管理のための標準マニュアル（令和4年3月改訂）」等に基づき事務手続を進め、県民に対して説明責任が果たせるよう適法性や債務者間の公平性を確保した上で、適切な債権管理に努めていきたい。

### (3) 事業執行について

一般会計の予算の執行率（予算現額に対する支出済額の割合）は89.3%で、前年度の88.5%に比べ0.8ポイント上昇している。特別会計の予算の執行率は98.4%で、前年度の99.5%に比べ1.1ポイント低下している。

翌年度繰越額は、一般会計が738億7,646万5,803円、特別会計が1億3,819万2,140円、合計740億1,465万7,943円で、前年度に比べ117億202万4,469円（13.7%）減少している。その主な要因は、新型コロナウイルス感染症受入病床確保事業及びGoToおきなわキャンペーン事業の繰越額の皆減等によるものである。

不用額は、一般会計が314億1,343万8,245円、特別会計が39億2,642万9,624円、合計353億3,986万7,869円で、前年度に比べ21億5,041万9,738円（5.7%）減少している。不用額の主な内容は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の実績減等となっている。

令和5年度においては、コロナ禍からの正常化の進展による需要の増加や円安の影響など資材の調達難や価格高騰等により事業の執行に影響を受けたものがあつた。今後も資材調達の動向等に留意しつつ、事業の執行に当たっては、事業効果が早期に発現されるよう工事等の早期発注、執行管理の徹底、関係機関との十分な調整などにより執行率を向上させ、繰越額、不用額の圧縮に努めていきたい。

### (4) 財務に関する事務について

財務に関する事務については、定期監査において、主に、収入、支出及び契約、財産や備品の管理等の基本的な事務処理などで、沖縄県財務規則（昭和47年沖縄県規則第12号）等に定められた手続によらない不適正なものがみられた。

財務事務の執行に当たっては、各職員が財務関係法規を熟知、遵守し、それぞれの職責

を果たす必要がある。また、職員の個人的な経験や能力にかかわらず、事務を適正、効率的かつ効果的に継続して遂行できるようにするためには、マニュアルやチェック体制の整備、階層別研修の充実など組織的な対応が必要である。また、内部統制制度を有効に活用し、財務事務の現状を点検、評価するとともに、不断に必要な改善を行うことにより、リスクの発現を未然に防止できる体制を構築していただきたい。

特に、今般、精算処理や繰越処理、国庫債務負担行為の手続が行われなかったことで、国庫補助金の受入ができず一般財源等で対応したことにより、県の財政に大きく影響を与える事案が発生した。

今後、同様の事案を繰り返し発生させることがないように、発生要因の検証を行い、その結果を全庁で共有するとともに、進捗管理の徹底、事務処理のチェック体制の見直し、財務に関する研修の強化など、実効性のある再発防止策を講じていただきたい。

また、予算執行に係る審査機能を強化する方策として、令和6年度から各部等主管課に設置された予算経理班などを有効に機能させるとともに、令和7年度から稼働を予定している新財務会計システムのデジタル技術を活用したチェック機能強化を図るなど、組織的な対応を適切に実施し、内部統制の機能強化及び効果的な運用に取り組んでいただきたい。

引き続き、最少の経費で最大の効果を挙げるという行財政運営の基本原則に則り、様々な取組を通して、より一層確かな事業管理及び適切な事務処理に努めていただきたい。

## 令和5年度 沖縄県病院事業決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補 正 予算額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 病院事業収益	円 68,667,734,000	円 0	円 0	円 68,667,734,000	円 64,897,428,057	円 △ 3,770,305,943	(うち仮受消費税及び地方消費税 107,835,398 円)
第1項 医業収益	54,281,993,000	0	0	54,281,993,000	50,622,674,922	△ 3,659,318,078	( " 58,754,695 円)
第2項 医業外収益	14,130,459,000	0	0	14,130,459,000	11,763,989,820	△ 2,366,469,180	( " 48,934,400 円)
第3項 特別利益	255,282,000	0	0	255,282,000	2,510,763,315	2,255,481,315	( " 146,303 円)

#### 支 出

区 分	予 算 額						地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考			
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計				地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計	
第1款 病院事業費用	円 72,587,799,000	円 1,294,191,000	円 0	円 0	円 0	円 73,881,990,000	円 28,652,800	円 73,910,642,800	円 71,366,602,114	円 0	円 2,544,040,686	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,081,548,137 円)
第1項 医業費用	69,861,741,000	0	70,550,000	△ 1,639,311,000	0	68,292,980,000	28,652,800	68,321,632,800	66,035,691,970	0	2,285,940,830	( " 1,078,802,058 円)
第2項 医業外費用	846,850,000	0	0	1,205,058,000	0	2,051,908,000	0	2,051,908,000	1,907,289,594	0	144,618,406	( " 975,530 円)
第3項 特別損失	1,769,208,000	1,294,191,000	0	434,253,000	0	3,497,652,000	0	3,497,652,000	3,423,620,550	0	74,031,450	( " 1,770,549 円)
第4項 予備費	110,000,000	0	△ 70,550,000	0	0	39,450,000	0	39,450,000	0	0	39,450,000	( " 0 円)

※たな卸資産購入限度額の執行額は13,722,378,167円で、うち仮払消費税及び地方消費税は1,247,451,635円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に 比べ決算 額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 6,665,966,000	円 0	円 6,665,966,000	円 152,342,000	円 0	円 6,818,308,000	円 6,031,374,012	円 △ 786,933,988	翌年度繰越額(企業債 1,600,000円)     (うち仮受消費税及び地方消費税 700円)
第1項 企業債	4,393,700,000	0	4,393,700,000	151,700,000	0	4,545,400,000	3,747,300,000	△ 798,100,000	
第2項 他会計負担金	2,238,850,000	0	2,238,850,000	0	0	2,238,850,000	2,238,850,000	0	
第3項 他会計補助金	10,101,000	0	10,101,000	0	0	10,101,000	16,858,000	6,757,000	
第4項 国庫補助金	16,295,000	0	16,295,000	642,000	0	16,937,000	22,640,000	5,703,000	
第5項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	7,700	7,700	
第6項 寄附金	7,020,000	0	7,020,000	0	0	7,020,000	5,718,312	△ 1,301,688	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 8,815,358,000	円 0	円 0	円 8,815,358,000	円 161,127,023	円 0	円 8,976,485,023	円 8,199,418,340	円 298,816,967	円 0	円 298,816,967	円 478,249,716	(うち仮払消費税及び地方 消費税 350,921,845円)
第1項 建設改良費	4,487,919,000	0	0	4,487,919,000	161,127,023	0	4,649,046,023	3,872,988,110	298,816,967	0	298,816,967	477,240,946	( " 350,921,845円)
第2項 企業債償還金	4,127,433,000	0	0	4,127,433,000	0	0	4,127,433,000	4,126,430,230	0	0	1,002,770	( " 0円)	
第3項 他会計からの 長期借入金償還金	200,003,000	0	0	200,003,000	0	0	200,003,000	200,000,000	0	0	3,000	( " 0円)	
第4項 無形固定資産	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	1,000	( " 0円)	
第5項 国庫補助金返還金	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	1,000	( " 0円)	
第6項 寄附金返還金	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	1,000	( " 0円)	

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する1,600,000円を除く。)が資本的支出額に不足する額2,169,644,328円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,637,121円、繰越工事資金38,200,000円及び過年度分損益勘定留保資金2,121,807,207円で補てんした。

# 令和5年度 沖縄県病院事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

<b>1</b>	<b>医 業 収 益</b>			
(1)	入 院 収 益	36,527,273,017		
(2)	外 来 収 益	11,987,623,439		
(3)	診 療 所 収 益	459,462,751		
(4)	そ の 他 医 業 収 益	<u>1,589,561,020</u>	50,563,920,227	
<b>2</b>	<b>医 業 費 用</b>			
(1)	給 与 費	37,968,360,663		
(2)	材 料 費	12,469,465,927		
(3)	経 費	10,490,274,711		
(4)	減 価 償 却 費	3,586,380,162		
(5)	資 産 減 耗 費	202,848,323		
(6)	研 究 研 修 費	<u>239,560,126</u>	<u>64,956,889,912</u>	
	<b>医 業 損 失</b>			<b>14,392,969,685</b>
<b>3</b>	<b>医 業 外 収 益</b>			
(1)	受 取 利 息 配 当 金	116,444		
(2)	他 会 計 補 助 金	4,203,946,000		
(3)	国 庫 補 助 金	254,565,000		
(4)	負 担 金 交 付 金	3,868,078,028		
(5)	長 期 前 受 金 戻 入	2,812,199,797		
(6)	そ の 他 医 業 外 収 益	<u>576,150,151</u>	11,715,055,420	

4	医 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息	346,940,548		
(2)	長期前払消費税勘定償却	270,005,179		
(3)	雑 損 失	2,296,295,109	2,913,240,836	8,801,814,584
	経 常 損 失			<u>5,591,155,101</u>
5	特 別 利 益			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 益	2,510,150,212		
(2)	そ の 他 特 別 利 益	466,800	2,510,617,012	
6	特 別 損 失			
(1)	固 定 資 産 売 却 損	34,550		
(2)	過 年 度 損 益 修 正 損	632,650,450		
(3)	そ の 他 特 別 損 失	2,789,165,001	3,421,850,001	<u>△ 911,232,989</u>
	当 年 度 純 損 失			6,502,388,090
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>3,896,394,468</u>
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>2,605,993,622</u></u>

## 令和5年度 沖縄県病院事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金		剰余金							資本合計
	自己資本金	資本剰余金						利益剰余金		
		受贈財産 評価額	寄附金	他会計負担金	他会計補助金	国庫補助金	資本剰余金 合計	未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	利益剰余金 合計	
前年度末残高	1,878,584,732	734,678,509	21,458,916	449,561,625	5,142,517,470	21,705,299	6,369,921,819	3,896,394,468	3,896,394,468	12,144,901,019
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	1,878,584,732	734,678,509	21,458,916	449,561,625	5,142,517,470	21,705,299	6,369,921,819	3,896,394,468	3,896,394,468	12,144,901,019
当年度変動額	0	2,100,000	0	88,902,096	0	0	91,002,096	△ 6,502,388,090	△ 6,502,388,090	△ 6,411,385,994
施行規則による変動額※	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
附則第6条による変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金の受入	0	0	0	88,902,096	0	0	88,902,096	0	0	88,902,096
補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純損失	0	0	0	0	0	0	0	△ 6,502,388,090	△ 6,502,388,090	△ 6,502,388,090
繰延収益からの振替	0	2,100,000	0	0	0	0	2,100,000	0	0	2,100,000
当年度末残高	1,878,584,732	736,778,509	21,458,916	538,463,721	5,142,517,470	21,705,299	6,460,923,915	△ 2,605,993,622	△ 2,605,993,622	5,733,515,025

※地方公営企業法施行規則(昭和27年総理府令第73号)

## 令和5年度 沖縄県病院事業欠損金処理計算書

(単位:円)

	資本金		資本剰余金	未処理欠損金
	自己資本金			
当年度末残高	1,878,584,732		6,460,923,915	△ 2,605,993,622
議会の議決による処分額	0		0	0
減債積立金	0		0	0
処分後残高	1,878,584,732		6,460,923,915	(繰越欠損金) △ 2,605,993,622

# 令和5年度 沖縄県病院事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

## 資 産 の 部

1 固	定	資	産										
(1) 有	形	固	定	資	産								
イ	土				5,299,773,388								
ロ	建				57,645,301,174								
	建	物	減	価	却	累	計	額	<u>△ 31,695,865,174</u>	25,949,436,000			
ハ	構							物	2,637,062,690				
	構	築	物	減	価	却	累	計	額	<u>△ 1,556,827,293</u>	1,080,235,397		
ニ	器							品	27,677,460,681				
	器	械	備	品	減	価	却	累	計	額	<u>△ 17,741,524,259</u>	9,935,936,422	
ホ	車							両	80,926,753				
	車	両	減	価	却	累	計	額	<u>△ 62,978,810</u>	17,947,943			
ヘ	リ							産	190,877,000				
	リ	ー	ス	資	産	減	価	却	累	計	額	<u>△ 90,800,080</u>	100,076,920
ト	建							定	111,108,598				
チ	そ	の	他	有	形	固	定	資	産	<u>2,100,000</u>			
	有	形	固	定	資	産	合	計		42,496,614,668			

(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権	8,395,344		
	ロ モデル加入権	4,208,200		
	ハ その他無形固定資産	<u>11,018,000</u>		
	無形固定資産合計		23,621,544	
(3)	投資			
	イ 長期前払消費税	<u>1,426,320,045</u>		
	投資合計		<u>1,426,320,045</u>	
	固定資産合計			43,946,556,257
2	流動資産			
(1)	現金預金		15,210,566,567	
(2)	未収金	13,255,274,145		
	貸倒引当金	<u>△ 880,502,165</u>	12,374,771,980	
(3)	貯蔵品		1,071,263,395	
(4)	前払金		18,158,252	
(5)	その他の流動資産		<u>5,000,000</u>	
	流動資産合計			<u>28,679,760,194</u>
	固定資産合計			<u>72,626,316,451</u>

## 負債の部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	28,620,215,100		
	ロ その他の企業債	<u>716,360,000</u>	29,336,575,100	
	(2) 他 会 計 借 入 金			
	イ その他の長期借入金	<u>2,000,000,000</u>	2,000,000,000	
	(3) リ ー ス 債		4,952,641	
	(4) 引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>8,675,507,865</u>	<u>8,675,507,865</u>	
	固 定 負 債 合 計			40,017,035,606
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,139,293,732		
	ロ その他の企業債	<u>106,590,000</u>	4,245,883,732	
	(2) リ ー ス 債		26,778,679	
	(3) 未 払 金		6,856,490,014	
	(4) 未 払 費 用		484,521,121	
	(5) 前 受 金		1,909,144	
	(6) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	1,497,255,902		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>282,858,265</u>	1,780,114,167	
	(7) そ の 他 の 流 動 負 債		<u>60,762,194</u>	
	流 動 負 債 合 計			13,456,459,051
5	繰 上 収 入 益			
	(1) 長 期 前 受 益	51,916,932,816		
	(2) 繰 上 収 入 益	<u>△ 38,497,626,047</u>	<u>13,419,306,769</u>	
	繰 上 収 入 益 合 計			<u>13,419,306,769</u>
	繰 上 収 入 益 合 計			<u>66,892,801,426</u>

資 本 の 部

6	資		本		金			
(1)	自	己	資	本	金			
	資	本	金	合	計		<u>1,878,584,732</u>	1,878,584,732
7	剰		余		金			
(1)	資	本	剰	余	金			
	イ	受	贈	財	産	評	価	額
								736,778,509
	ロ	寄			附			金
								21,458,916
	ハ	他	会	計	負	担		金
								538,463,721
	ニ	他	会	計	補	助		金
								5,142,517,470
	ホ	国	庫	補	助			金
								<u>21,705,299</u>
		資	本	剰	余	金	合	計
								6,460,923,915
(2)	利	益	剰	余	金			
	イ	当	年	度	未	処	理	欠
								損
								金
								<u>2,605,993,622</u>
		利	益	剰	余	金	合	計
								<u>△ 2,605,993,622</u>
	剰	余	金	合	計			3,854,930,293
	資	本	合	計				<u>5,733,515,025</u>
	負	債	資	本	合	計		<u><u>72,626,316,451</u></u>

## 審査の結果及び意見

### 1 審査結果

審査に付された決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ、正確であり、令和5年度の経営成績及び令和6年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

#### (1) 経営成績

令和5年度の経営成績は、表1のとおりである。

病院事業収益は647億8,959万2,659円で、前年度に比較して44億5,757万5,525円(6.4%)減少している。その主な要因は、長期前受金戻入の過年度分修正により特別利益が20億5,724万5,322円増加したものの、新型コロナウイルス感染症関連の他会計補助金の減により医業外収益が71億1,731万6,805円減少したことによるものである。

病院事業費用は712億9,198万749円で、前年度に比較して61億7,322万4,599円(9.5%)増加している。その主な要因は、全国的に過大申請が発生した新型コロナウイルス感染症の病床確保事業に係る国の交付金の返還などにより特別損失が31億2,459万6,947円、給与改定及び職員数の増に伴う給与費の増などにより医業費用が29億8,408万9,928円増加したことによるものである。

その結果、病院事業収益から病院事業費用を差し引いた当年度純損失は、65億238万8,090円で、前年度の当期純利益41億2,841万2,034円から106億3,080万124円減少している。前年度繰越利益剰余金38億9,639万4,468円から当年度純損失を差し引いた当年度未処理欠損金は26億599万3,622円となっている。病院事業費用に対する病院事業収益の割合(総収支比率)は90.9%で、前年度の106.3%に比較して15.4ポイント低下している。

本来業務に係る医業損失は143億9,296万9,685円で、前年度に比較して23億8,159万3,970円(19.8%)増加している。医業費用に対する医業収益の割合(医業収支比率)は77.8%で、前年度の80.6%に比較して2.8ポイント低下している。

#### (2) 財政状態

令和5年度末の財政状態は、表2のとおりである。

資産合計は726億2,631万6,451円で、前年度に比較して63億2,343万6,947円(8.0%)減少している。その主な要因は、現金預金及び未収金の減により流動資産が60億4,940万8,573円減少したことによるものである。

負債合計は668億9,280万1,426円で、前年度に比較して8,794万9,047円(0.1%)増加している。これは、繰延収益が28億1,287万2,382円減少したものの、未払金の増により流動負債が20億5,937万7,273円、退職引当金の増により固定負債が8億4,144万

4,156円増加したことによるものである。

資本合計は57億3,351万5,025円で、前年度に比較して64億1,138万5,994円（52.8%）減少している。その要因は、利益剰余金の減により剰余金が64億1,138万5,994円減少したことによるものである。

不良債務については流動資産が流動負債を上回っているため、発生していない。

流動比率は213.1%で、前年度の304.7%に比較して91.6ポイント低下している。

自己資本構成比率は26.4%で、前年度の35.9%に比較して9.5ポイント低下している。

## 2 審査意見

県立病院は、救急医療、小児・周産期医療、離島・へき地医療、感染症医療、精神医療などの政策医療を提供するとともに、地域医療を確保することにより、県民の生命及び健康を守り、生活の安心を支える重要な役割を担っている。新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行後も、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）に基づく感染症指定医療機関として、引き続き重要な役割を果たしている。

このため、これらの医療を持続的に提供することができるよう、経営の安定化が求められている。

しかしながら、令和5年度決算は、病院事業収益647億8,959万2,659円に対し、病院事業費用は712億9,198万749円で、当年度純損失は65億238万8,090円となっている。前年度繰越利益剰余金38億9,639万4,468円から当年度純損失を差し引いた当年度未処理欠損金は26億599万3,622円となっている。

新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、本来業務に係る医業損失は143億9,296万9,685円となり、前年度に比べ23億8,159万3,970円（19.8%）増加しており、極めて厳しい状況にある。

県立病院が公的医療機関としての役割を持続的に果たしていくためには、職員一人ひとりが収益の向上と費用の縮減を意識し、組織が一丸となって経営改善に不断に取り組むことが必要である。

今後の病院運営に当たっては、次の点に留意し、適切な措置を講じるよう要望する。

### (1) 経営改善の取組について

県立病院が本県における基幹病院として、また、地域における中核病院として、今後も必要な医療を適切かつ安定的に提供していくためには、自律的な経営の下、持続的な健全経営を確保する必要がある。

令和6年3月をもって新型コロナウイルス感染症に関する国の特例的な財政支援は終了したが、同感染症による診療制限が未だ行われるなど、県立病院の医療、経営に依然として影響を及ぼしている。

このような経営環境の変化に対応するとともに、医業収益の確保や医業費用の縮減などに取り組み、事業規模に見合った手元流動性を確保することができるよう引き続き対策を講じていただきたい。

## ア 経営計画の推進

病院事業局においては、令和4年3月に策定した「県立病院ビジョン」の描く「目指すべき将来像」実現のための経営に関する実施計画として、「沖縄県立病院経営強化計画（令和5年度～令和9年度）」を令和5年3月に策定している。

同計画においては、持続可能な地域医療提供体制を確保するため、機能分化と連携強化、医師・看護師等の確保及び働き方改革、新興感染症への対応、施設・設備の最適化及び経営効率化に取り組むこととしている。

また、基本目標として、「修正医業収支比率の改善（5カ年で基準値より5ポイント以上の改善）」及び「単年度資金収支の黒字化」の二つを設定し、その達成に取り組むこととしている。

しかしながら、令和5年度は、患者の受療行動の変化や材料費の上昇、新型コロナウイルス感染症対応等に係る医業外収益の大幅な減少等があり、実績値はともに目標値を下回る結果となっている。

県立病院が今後も地域において必要な医療を適切かつ安定的に提供していくことができるよう、自律的な経営の下、ソフト・ハード両面で必要な投資を計画的に行いながら、同計画の基本目標を達成していただきたい。

## イ 医業収支の改善

医業収益は505億6,392万227円で、前年度に比べ6億249万5,958円（1.2%）増加している。これは、入院患者数の増加と外来単価の増加により、入院・外来収益が増加したことによるものである。

医業費用は、給与費、材料費、経費等が増加したことなどから前年度に比べ29億8,408万9,928円（4.8%）増加し、649億5,688万9,912円となっている。

医業損失は143億9,296万9,685円で、前年度に比べ23億8,159万3,970円（19.8%）増加している。医業収益に対する職員給与費の割合は74.6%で、前年度に比べ2.4ポイント上昇しており、全国平均の53.8%（令和4年度）に比較して高い水準となっている。

今後も、病院改築、設備更新、人員体制の整備等に伴う資金需要の増加が見込まれることから、より一層の医業収益の確保と医業費用の削減に努めていただきたい。

## ウ 未収金対策

令和5年度末の個人負担分医業未収金の総額は15億3,951万8,013円となり、前年

度末に比べ1億3,011万6,436円(7.8%)減少している。

今後とも、メディカルソーシャルワーカー等による納付相談、福祉部門と連携した公費申請等の案内や活用支援などにより未収金の発生を防止するとともに、未収金が発生した場合には、沖縄県病院事業局における今後の債権管理に関する方針及び債権管理における標準業務マニュアル(令和4年3月策定)等に基づき債務者個々の実態を把握するなどして、督促や納付指導を行い、回収困難な債権については、弁護士等への回収委託などにより、適切な債権管理に努めていただきたい。

## (2) 医師等を始めとする医療スタッフの確保等について

県立病院が、地域の医療ニーズに対応し、良質で安定した医療サービスを提供するためには、医師、看護師等を始めとする医療スタッフを安定的に確保する必要がある。

令和5年度末の職員数は、前年度に比べ5人増加し3,170人となっているが、県立病院の一部においては、医師の欠員等により、診療科の休診や診療の制限が行われている。

このため、令和6年4月から適用されている医師の時間外労働の上限規制への対応も含めた職員の働き方改革への取組、医師、看護師等を始めとする医療スタッフの安定的な確保と定着に関する取組を着実に進めていただきたい。

また、県立病院の医療、経営に依然として影響を及ぼしている新型コロナウイルス感染症への対応に関し、医療スタッフ、病床、機材等の十分な体制を維持するとともに、メンタルサポートの体制を充実させるなど、引き続き医療スタッフの心身両面へのケアに努めていただきたい。

## (3) 財務に関する事務において是正・改善を要する事項について

令和5年度の定期監査において会計や契約等に係る基本的な財務に関する事務の不適正な処理が確認され、依然として指摘件数が多い状況である。

このような不適正な処理の多くは、担当者において関係規定などの基礎知識の理解不足があること、管理監督者のチェックが不十分なことが主な要因であると考えられる。

病院事業局においては、令和5年4月に病院総務事務センターを設置し、総務事務の集約化に着手しているほか、財務事務に関する担当者及び管理監督者それぞれに必要な研修の充実や、沖縄県立病院経営強化計画に基づく医事業務強化のための研修の実施など、管理業務を担う人材育成への投資を推進している。

また、令和5年度から2年計画で財務会計事務適正化等の継続的な推進を目的に、病院事業財務会計事務改善プロジェクト・チームを設置し、公認会計士による支援を受けながら、令和5年度は財務会計事務の業務分析、課題抽出等のほか、財務関係規程等の改正やマニュアルの整備を行っており、令和6年度は改善取組の実施、効果検

証等を行う予定とされている。

これらの取組に加え、各病院間、本庁と病院間の連携を図るなどして、引き続き事務部門の体制強化に取り組み、県立病院の地域医療への持続的な貢献を経営面から支える専門性の高い体制を構築するとともに、財務事務の適正な執行に努めていただきたい。

表1 経営成績

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
病院事業収益	64,789,592,659	100.0	69,247,168,184	100.0	△ 4,457,575,525	△ 6.4
医業収益	50,563,920,227	78.0	49,961,424,269	72.1	602,495,958	1.2
(入院収益)	36,527,273,017	56.4	36,127,134,835	52.2	400,138,182	1.1
(外来収益)	11,987,623,439	18.5	11,790,480,362	17.0	197,143,077	1.7
(診療所収益)	459,462,751	0.7	463,075,770	0.7	△ 3,613,019	△ 0.8
(その他医業収益)	1,589,561,020	2.5	1,580,733,302	2.3	8,827,718	0.6
医業外収益	11,715,055,420	18.1	18,832,372,225	27.2	△ 7,117,316,805	△ 37.8
(一般会計繰入金)	8,072,024,028	12.5	14,740,497,747	21.3	△ 6,668,473,719	△ 45.2
(その他)	3,643,031,392	5.6	4,091,874,478	5.9	△ 448,843,086	△ 11.0
特別利益	2,510,617,012	3.9	453,371,690	0.7	2,057,245,322	453.8
病院事業費用	71,291,980,749	100.0	65,118,756,150	100.0	6,173,224,599	9.5
医業費用	64,956,889,912	91.1	61,972,799,984	95.2	2,984,089,928	4.8
(給与費)	37,968,360,663	53.3	36,339,208,914	55.8	1,629,151,749	4.5
(材料費)	12,469,465,927	17.5	11,998,635,354	18.4	470,830,573	3.9
(経費)	10,490,274,711	14.7	9,773,449,984	15.0	716,824,727	7.3
(減価償却費)	3,586,380,162	5.0	3,524,344,305	5.4	62,035,857	1.8
(資産減耗費)	202,848,323	0.3	147,150,716	0.2	55,697,607	37.9
(研究研修費)	239,560,126	0.3	190,010,711	0.3	49,549,415	26.1
医業外費用	2,913,240,836	4.1	2,848,703,112	4.4	64,537,724	2.3
(支払利息)	346,940,548	0.5	369,127,930	0.6	△ 22,187,382	△ 6.0
(その他)	2,566,300,288	3.6	2,479,575,182	3.8	86,725,106	3.5
特別損失	3,421,850,001	4.8	297,253,054	0.5	3,124,596,947	1,051.2
当年度純損益	△ 6,502,388,090	—	4,128,412,034	—	△ 10,630,800,124	△ 257.5
前年度繰越利益剰余金 △前年度繰越欠損金	3,896,394,468	—	△ 232,017,566	—	4,128,412,034	1,779.4
その他未処分 利益剰余金変動額	0	—	0	—	0	0.0
当年度未処分利益剰余金 △当年度未処理欠損金	△ 2,605,993,622	—	3,896,394,468	—	△ 6,502,388,090	△ 166.9
総収支比率 (%)	90.9	—	106.3	—	△ 15.4	—
医業損益	△ 14,392,969,685	—	△ 12,011,375,715	—	△ 2,381,593,970	△ 19.8
医業収支比率 (%)	77.8	—	80.6	—	△ 2.8	—

(注) 1 総収支比率 = 病院事業収益 ÷ 病院事業費用 × 100  
 2 医業損益 = 医業収益 - 医業費用  
 3 医業収支比率 = 医業収益 ÷ 医業費用 × 100

表2 財政状態

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額 (A)		金額 (B)		増減額 (A) - (B)	増減率
資産合計	72,626,316,451	円	78,949,753,398	円	△ 6,323,436,947	△ 8.0
(固定資産)	43,946,556,257		44,220,584,631		△ 274,028,374	△ 0.6
(流動資産)	28,679,760,194		34,729,168,767		△ 6,049,408,573	△ 17.4
(うち繰越財源)	0		0		0	0.0
負債資本合計	72,626,316,451		78,949,753,398		△ 6,323,436,947	△ 8.0
負債合計	66,892,801,426		66,804,852,379		87,949,047	0.1
(固定負債)	40,017,035,606		39,175,591,450		841,444,156	2.1
(流動負債)	13,456,459,051		11,397,081,778		2,059,377,273	18.1
(繰延収益)	13,419,306,769		16,232,179,151		△ 2,812,872,382	△ 17.3
資本合計	5,733,515,025		12,144,901,019		△ 6,411,385,994	△ 52.8
(自己資本金)	1,878,584,732		1,878,584,732		0	0.0
(剰余金)	3,854,930,293		10,266,316,287		△ 6,411,385,994	△ 62.5
不良債務	J=F-(B-C)	—	—		—	—
不良債務比率 (%)	J/医業収益	—	—		—	—
流動比率 (%)	B/F	213.1	304.7		△ 91.6	—
自己資本構成比率 (%)	(G+H+I)/D	26.4	35.9		△ 9.5	—

(注) 1 不良債務 = 流動負債 - (流動資産 - 流動資産のうち繰越財源)  
 2 不良債務比率 = 不良債務 ÷ 医業収益 × 100  
 3 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100  
 4 自己資本構成比率 = (繰延収益 + 自己資本金 + 剰余金) ÷ 負債資本合計 × 100

## 令和5年度 沖縄県水道事業決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	
第1款 水道事業収益	29,962,361,000	0	0	29,962,361,000	31,214,872,121	1,252,511,121	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,595,770,649円)
第1項 営業収益	17,299,085,000	0	0	17,299,085,000	17,544,191,623	245,106,623	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,594,926,360円)
第2項 営業外収益	12,535,071,000	0	0	12,535,071,000	13,431,906,797	896,835,797	(うち仮受消費税及び地方消費税 843,059円)
第3項 特別利益	128,205,000	0	0	128,205,000	238,773,701	110,568,701	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,230円)

#### 支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 水道事業費用	33,199,012,000	0	0	0	0	33,199,012,000	91,413,300	33,290,425,300	30,240,401,440	176,321,400	2,873,702,460	(うち仮払消費税及び地方消費税 892,443,863円)
第1項 営業費用	32,077,311,000	0	0	△ 580,642,000	0	31,496,669,000	91,413,300	31,588,082,300	28,639,361,581	121,935,263	2,826,785,456	(うち仮払消費税及び地方消費税 887,503,120円)
第2項 営業外費用	989,411,000	0	0	364,135,000	0	1,353,546,000	0	1,353,546,000	1,345,024,639	0	8,521,361	(うち仮払消費税及び地方消費税 723,783円)
第3項 特別損失	127,290,000	0	0	216,507,000	0	343,797,000	0	343,797,000	256,015,220	54,386,137	33,395,643	(うち仮払消費税及び地方消費税 4,216,960円)
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	

## (2) 資本的収入及び支出

### 収入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 6,809,067,000	円 0	円 6,809,067,000	円 3,488,322,000	円 0	円 10,297,389,000	円 8,238,218,382	円 △ 2,059,170,618	(うち仮受消費税及び地方消費税 592,284円)
第1項 企業債	1,790,100,000	0	1,790,100,000	684,100,000	0	2,474,200,000	1,852,200,000	△ 622,000,000	
第2項 国庫補助金	4,491,748,000	0	4,491,748,000	2,804,222,000	0	7,295,970,000	5,852,149,000	△ 1,443,821,000	
第3項 他会計補助金	293,989,000	0	293,989,000	0	0	293,989,000	293,791,756	△ 197,244	
第4項 固定資産売却代金	229,000	0	229,000	0	0	229,000	562,500	333,500	
第5項 建設負担金返還金	233,000,000	0	233,000,000	0	0	233,000,000	233,000,000	0	
第6項 その他資本的収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	6,515,126	6,514,126	(うち仮受消費税及び地方消費税 592,284円)

### 支出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 11,027,386,000	円 0	円 0	円 11,027,386,000	円 3,807,172,950	円 0	円 14,834,558,950	円 13,009,267,700	円 1,531,255,207	円 0	円 1,531,255,207	円 294,036,043	(うち仮払消費税及び地方消費税 787,962,538円)
第1項 建設改良費	6,872,359,000	0	33,500,000	6,905,859,000	3,807,172,950	0	10,713,031,950	8,948,783,030	1,531,255,207	0	1,531,255,207	232,993,713	(うち仮払消費税及び地方消費税 787,962,538円)
第2項 企業債償還金	3,944,626,000	0	△ 33,500,000	3,911,126,000	0	0	3,911,126,000	3,850,181,999	0	0	0	60,944,001	
第3項 国庫補助金返還金	210,401,000	0	0	210,401,000	0	0	210,401,000	210,302,671	0	0	0	98,329	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,771,049,318円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額241,988,381円、減債積立金565,259,386円及び過年度分損益勘定留保資金3,963,801,551円で補てんした。

## 令和5年度 沖縄県水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	15,883,546,417		
	(2) その他の営業収益	<u>65,718,846</u>	15,949,265,263	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	9,072,369,732		
	(2) 配水及び給水費	722,941,021		
	(3) 総係費	2,431,652,859		
	(4) 減価償却費	15,468,258,787		
	(5) 資産減耗費	<u>56,636,062</u>	<u>27,751,858,461</u>	
	<b>営業損失</b>			<b>11,802,593,198</b>
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	589,265		
	(2) 他会計補助金	1,071,164,652		
	(3) 補助金	91,628,000		
	(4) 長期前受金戻入	12,240,625,811		
	(5) 雑収益	<u>27,056,105</u>	13,431,063,833	

4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	771,394,745		
(2)	雑支出	<u>111,787,309</u>	<u>883,182,054</u>	<u>12,547,881,779</u>
	経常利益			745,288,581
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1,270,000		
(2)	過年度損益修正益	224,643,471		
(3)	その他特別利益	<u>12,859,000</u>	238,772,471	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	207,785,246		
(2)	その他特別損失	<u>44,013,014</u>	<u>251,798,260</u>	<u>△ 13,025,789</u>
	当年度純利益			732,262,792
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>732,262,792</u></u>

# 令和5年度 沖縄県水道事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金						利益剰余金			
		受贈財産 評価額	工事負担金	国庫補助金	他会計補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	31,300,953,106	219,524,723	54,345,000	15,374,868,348	368,118,191	1,656,892	16,018,513,154	565,259,386	7,401,223	572,660,609	47,892,126,869
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	7,401,223	△ 7,401,223	0	0
議会での議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	7,401,223	△ 7,401,223	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	7,401,223	△ 7,401,223	0	0
処分後残高	31,300,953,106	219,524,723	54,345,000	15,374,868,348	368,118,191	1,656,892	16,018,513,154	572,660,609	(繰越利益剰余金) 0	572,660,609	47,892,126,869
当年度変動額	565,259,386	2,068,784	0	3,103,476	3,614,867	0	8,787,127	△ 565,259,386	732,262,792	167,003,406	741,049,919
条例第5条による組入額※	565,259,386	0	0	0	0	0	0	△ 565,259,386	0	△ 565,259,386	0
減債積立金からの組入	565,259,386	0	0	0	0	0	0	△ 565,259,386	0	△ 565,259,386	0
受贈財産評価額の受入	0	2,068,784	0	0	0	0	2,068,784	0	0	0	2,068,784
国庫補助金の受入	0	0	0	3,303,147	0	0	3,303,147	0	0	0	3,303,147
他会計補助金の受入	0	0	0	0	3,614,867	0	3,614,867	0	0	0	3,614,867
国庫補助金の返還	0	0	0	△ 199,671	0	0	△ 199,671	0	0	0	△ 199,671
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	732,262,792	732,262,792	732,262,792
当年度末残高	31,866,212,492	221,593,507	54,345,000	15,377,971,824	371,733,058	1,656,892	16,027,300,281	7,401,223	(当年度未処分利益剰余金) 732,262,792	739,664,015	48,633,176,788

※沖縄県公営企業の設置等に関する条例(昭和47年沖縄県条例第30号)

## 令和5年度 沖縄県水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	31,866,212,492	16,027,300,281	732,262,792
議会の議決による処分額	0	0	△ 732,262,792
減債積立金の積立	0	0	△ 732,262,792
処分後残高	31,866,212,492	16,027,300,281	(繰越利益剰余金) 0

# 令和5年度 沖縄県水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		20,124,448,230
	ロ 建 物	36,430,134,739	
	建物減価償却累計額	<u>△ 20,239,562,030</u>	16,190,572,709
	ハ 構 築 物	345,178,460,688	
	構築物減価償却累計額	<u>△ 167,806,280,154</u>	177,372,180,534
	ニ 機 械 及 び 装 置	159,972,816,596	
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 114,001,296,747</u>	45,971,519,849
	ホ 車 両 、 運 搬 具	68,311,067	
	車両、運搬具減価償却累計額	<u>△ 55,522,335</u>	12,788,732
	ヘ 船 舶	428,400	
	船舶減価償却累計額	<u>△ 406,980</u>	21,420
	ト 工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,490,943,241	
	工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 1,150,020,590</u>	340,922,651
	チ 建 設 仮 勘 定		<u>27,406,706,255</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		287,419,160,380
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権		87,628,402
	ロ ダ ム 使 用 権		103,482,575,217
	ハ 電 話 加 入 権		4,542,010
	ニ 庁 舎 利 用 権		<u>66,772,002</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		103,641,517,631
	固 定 資 産 合 計		391,060,678,011

2	流	動	資	産		
(1)	現	金	・	預	金	14,932,896,800
(2)	未		収		金	1,497,197,263
(3)	貯		蔵		品	109,462,092
(4)	前	払		費	用	263,000
(5)	そ	の	他	流	動	資
					産	10,232,548
	流	動	資	産	合	
	資	産	合	計		16,550,051,703
						<u>407,610,729,714</u>

**負 債 の 部**

3	固	定	負	債		
(1)	企	業	費	等	の	財
	イ	建	設	改	良	た
		充	て	る	め	の
						企
						業
						債
						合
						計
						50,357,158,064
	企	業	債	合	計	50,357,158,064
(2)	引	当			金	
	イ	退	職	給	付	引
						当
						金
						1,654,440,534
	ロ	修	繕	引	当	金
						2,564,026,739
	引	当	金	合	計	4,218,467,273
						<u>4,218,467,273</u>
	固	定	負	債	合	計
						54,575,625,337
4	流	動	負	債		
(1)	企	業	費	等	の	財
	イ	建	設	改	良	た
		充	て	る	め	の
						企
						業
						債
						合
						計
						3,762,983,163
	企	業	債	合	計	3,762,983,163
(2)	未		払		金	6,138,279,031
(3)	引	当			金	
	イ	賞	与	引	当	金
						131,670,039
	ロ	法	定	福	利	費
						引
						当
						金
						26,131,074
	引	当	金	合	計	157,801,113
						<u>157,801,113</u>

(4)	そ の 他 流 動 負 債			<u>131,567,084</u>	
	流 動 負 債 合 計				10,190,630,391
5	繰 延 収 益				
(1)	長 期 前 受 金				
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	9,265,580,342			
	受 贈 財 産 評 価 額 収 益 化 累 計 額	<u>△ 5,135,760,855</u>	4,129,819,487		
	ロ 工 事 負 担 金	10,348,816			
	工 事 負 担 金 収 益 化 累 計 額	<u>△ 4,116,761</u>	6,232,055		
	ハ 国 庫 補 助 金	588,224,000,195			
	国 庫 補 助 金 収 益 化 累 計 額	<u>△ 301,987,664,248</u>	286,236,335,947		
	ニ 他 会 計 補 助 金	8,447,070,102			
	他 会 計 補 助 金 収 益 化 累 計 額	<u>△ 4,810,097,899</u>	3,636,972,203		
	ホ そ の 他 長 期 前 受 金	311,911,036			
	そ の 他 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	<u>△ 109,973,530</u>	<u>201,937,506</u>		
	長 期 前 受 金 合 計			<u>294,211,297,198</u>	
	繰 延 収 益 合 計				<u>294,211,297,198</u>
	負 債 合 計				358,977,552,926

**資 本 の 部**

6	資 本 金				
(1)	資 本 金				
	イ 固 有 資 本 金		9,698,801,471		
	ロ 組 入 資 本 金		<u>22,167,411,021</u>	<u>31,866,212,492</u>	
	資 本 金 合 計				31,866,212,492
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	イ 受 贈 財 産 評 価 額		221,593,507		
	ロ 工 事 負 担 金		54,345,000		

ハ 国 庫 補 助 金	15,377,971,824		
ニ 他 会 計 補 助 金	371,733,058		
ホ その 他 資 本 剰 余 金	<u>1,656,892</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		16,027,300,281	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	7,401,223		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>732,262,792</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>739,664,015</u>	
剰 余 金 合 計			<u>16,766,964,296</u>
資 本 合 計			<u>48,633,176,788</u>
負 債 資 本 合 計			<u>407,610,729,714</u>

令和5年度 沖縄県工業用水道事業決算報告書

(1)収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3 項の規定による支出額に係 る 財 源 充 当 額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	
第1款 工業用水道事業収益	653,956,000	0	0	653,956,000	671,279,005	17,323,005	(うち、仮受消費税及び地方消費税 33,237,512円)
第1項 営業収益	362,759,000	0	0	362,759,000	365,612,632	2,853,632	(うち、仮受消費税及び地方消費税 33,237,512円)
第2項 営業外収益	291,196,000	0	0	291,196,000	300,203,668	9,007,668	
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	5,462,705	5,461,705	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業 法第26条第2項 の規定による繰 越	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3項 の規定による支 出	小 計	地方公営企業 法第26条第2項 の規定による繰 越	合 計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 工業用水道事業費用	749,241,000	0	0	0	0	749,241,000	0	749,241,000	672,167,889	0	77,073,111	(うち、仮払消費税及び地方消費税 26,157,659円)
第1項 営業費用	743,943,000	0	0	△ 11,916,000	0	732,027,000	0	732,027,000	655,456,995	0	76,570,005	(うち、仮払消費税及び地方消費税 26,157,659円)
第2項 営業外費用	4,797,000	0	0	8,651,000	0	13,448,000	0	13,448,000	13,447,582	0	418	
第3項 特別損失	1,000	0	0	3,265,000	0	3,266,000	0	3,266,000	3,263,312	0	2,688	
第4項 予備費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	500,000	0	0	500,000	

(2)資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に 係る財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 資本的収入	2,867,000	0	2,867,000	0	0	2,867,000	4,168,200	1,301,200	
第1項 国庫補助金	908,000	0	908,000	0	0	908,000	2,209,200	1,301,200	
第2項 他会計補助金	1,959,000	0	1,959,000	0	0	1,959,000	1,959,000	0	

支出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費通 次繰越額	合 計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 資本的支出	58,120,000	0	0	58,120,000	0	0	58,120,000	49,098,903	0	0	0	9,021,097	(うち、仮払消費税及び地方 消費税 312,900円)
第1項 建設改良費	17,549,000	0	0	17,549,000	0	0	17,549,000	8,540,095	0	0	0	9,008,905	(うち、仮払消費税及び地方 消費税 312,900円)
第2項 企業債償還金	40,559,000	0	0	40,559,000	0	0	40,559,000	40,558,808	0	0	0	192	
第3項 国庫補助金返還金	12,000	0	0	12,000	0	0	12,000	0	0	0	0	12,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 44,930,703円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,537円、減債積立金 38,599,808円及び建設改良積立金 6,311,358円で補てんした。

## 令和5年度 沖縄県工業用水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収 益			
	(1) 給 水 収 益	332,375,120		332,375,120
2	営業費 用			
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	226,460,956		
	(2) 配 水 及 び 給 水 費	47,566,382		
	(3) 総 係 費	33,507,952		
	(4) 減 価 償 却 費	321,745,016		
	(5) 資 産 減 耗 費	19,030	629,299,336	
	<b>営 業 損 失</b>			<b>296,924,216</b>
3	営業外 収 益			
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	71,266		
	(2) 他 会 計 補 助 金	19,719,000		
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	280,040,857		
	(4) 雑 収 益	372,761	300,203,884	

4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,795,882		
	(2) 雑支出	<u>1,591,600</u>	<u>6,387,482</u>	<u>293,816,402</u>
	経常損失			3,107,814
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	3,205,705		
	(2) その他特別利益	<u>2,257,000</u>	5,462,705	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>3,263,312</u>	<u>3,263,312</u>	<u>2,199,393</u>
	当年度純損失			908,421
	当年度未処理欠損金			<u><u>908,421</u></u>

## 令和5年度 沖縄県工業用水道事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金				利益剰余金					
		工事負担金	国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	未処理欠損金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	806,193,151	1,551,026	87,293,102	321,143,866	409,987,994	162,542,446	153,559,742	16,189,991	0	332,292,179	1,548,473,324
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	16,189,991	△ 16,189,991	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	16,189,991	△ 16,189,991	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	16,189,991	△ 16,189,991	0	0	0
処分後残高	806,193,151	1,551,026	87,293,102	321,143,866	409,987,994	162,542,446	169,749,733	(繰越利益剰余金) 0	0	332,292,179	1,548,473,324
当年度変動額	44,911,166	0	0	0	0	△ 38,599,808	△ 6,311,358	0	△ 908,421	△ 45,819,587	△ 908,421
条例第5条による組入額※	44,911,166	0	0	0	0	△ 38,599,808	△ 6,311,358	0	0	△ 44,911,166	0
減債積立金からの組入	38,599,808	0	0	0	0	△ 38,599,808	0	0	0	△ 38,599,808	0
建設改良積立金からの組入	6,311,358	0	0	0	0	0	△ 6,311,358	0	0	△ 6,311,358	0
当年度純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 908,421	△ 908,421	△ 908,421
当年度末残高	851,104,317	1,551,026	87,293,102	321,143,866	409,987,994	123,942,638	163,438,375	(当年度未処分利益剰余金) 0	△ 908,421	286,472,592	1,547,564,903

※沖縄県公営企業の設置等に関する条例(昭和47年沖縄県条例第30号)

## 令和5年度 沖縄県工業用水道事業欠損金処理計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	851,104,317	409,987,994	△ 908,421
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	851,104,317	409,987,994	(繰越欠損金) △ 908,421

# 令和5年度 沖縄県工業用水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

## 資 産 の 部

1 固	定	資	産		
(1)	有	形	固	定	資
	イ	土			地
					119,250,103
	ロ	建			物
				198,986,010	
		建	物	減	価
				償	却
				累	計
				額	
				<u>△ 144,654,924</u>	54,331,086
	ハ	構			築
				6,762,953,615	
		構	築	物	減
				償	却
				累	計
				額	
				<u>△ 4,746,558,151</u>	2,016,395,464
	ニ	機	械	及	び
				装	置
				1,562,565,576	
		機	械	及	び
				装	置
				減	価
				償	却
				累	計
				額	
				<u>△ 1,365,732,856</u>	196,832,720
	ホ	車	両	、	運
				搬	具
				80,185	
		車	両	、	運
				搬	具
				減	価
				償	却
				累	計
				額	
				<u>△ 76,176</u>	4,009
	ヘ	工	具	、	器
				具	及
				び	備
				品	
				13,497,871	
		工	具	、	器
				具	及
				び	備
				品	減
				償	却
				累	計
				額	
				<u>△ 9,532,584</u>	3,965,287
	ト	建	設	仮	勘
				定	
				15,148,077	
		有	形	固	定
				資	産
				合	計
					2,405,926,746
(2)	無	形	固	定	資
	イ	ダ	ム	使	用
				権	
				2,060,085,491	
	ロ	電	話	加	入
				権	
				37,591	
	ハ	庁	舎	利	用
				権	
				1,168,585	
		無	形	固	定
				資	産
				合	計
					2,061,291,667

(3)	投資その他の資産			
	イ 破産更生債権等	5,284,442		
	貸倒引当金	<u>△ 5,284,442</u>		
	投資その他の資産合計		<u>0</u>	
	固定資産合計			4,467,218,413
2	流動資産			
(1)	現金・預金		963,856,969	
(2)	未収金		<u>31,223,328</u>	
	流動資産合計			<u>995,080,297</u>
	資産合計			<u><u>5,462,298,710</u></u>

### 負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に			
	充てるための企業債	<u>179,398,949</u>		
	企業債合計		179,398,949	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	17,932,000		
	ロ 修繕引当金	<u>98,309,138</u>		
	引当金合計		<u>116,241,138</u>	
	固定負債合計			295,640,087

4	流動負債					
(1)	企業債					
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			41,330,992		
	企業債合計				41,330,992	
(2)	未払金				44,543,153	
(3)	引当金					
	イ 賞与引当金			1,795,040		
	ロ 法定福利費引当金			343,191		
	引当金合計				2,138,231	
(4)	その他流動負債				152,786	
	流動負債合計					88,165,162
5	繰延収益					
(1)	長期前受金					
	イ 受贈財産評価額	46,264,940				
	受贈財産評価額収益化累計額	<u>△ 29,490,070</u>	16,774,870			
	ロ 工事負担金	142,021,918				
	工事負担金収益化累計額	<u>△ 94,148,151</u>	47,873,767			
	ハ 国庫補助金	15,288,348,985				
	国庫補助金収益化累計額	<u>△ 12,003,093,473</u>	3,285,255,512			
	ニ 他会計補助金	794,821,873				
	他会計補助金収益化累計額	<u>△ 613,797,464</u>	181,024,409			
	長期前受金合計				3,530,928,558	
	繰延収益合計					3,530,928,558
	負債合計					3,914,733,807

資 本 の 部

6 資	本	金				
(1)	資	本	金			
	イ	有	資	本	金	
	口	組	入	資	本	金
		資	本	金	合	計
					524,570	
					<u>850,579,747</u>	<u>851,104,317</u>
						851,104,317
7 剰	余	金				
(1)	資	本	剰	余	金	
	イ	工	事	負	担	金
	口	国	庫	補	助	金
	ハ	他	会	計	補	助
		資	本	剰	余	金
						合
						計
					1,551,026	
					87,293,102	
					<u>321,143,866</u>	
						409,987,994
(2)	利	益	剰	余	金	
	イ	減	債	積	立	金
	口	建	設	改	良	積
	ハ	当	年	度	未	処
						理
						欠
						損
						金
					123,942,638	
					163,438,375	
					<u>908,421</u>	
						286,472,592
						<u>696,460,586</u>
						<u>1,547,564,903</u>
						<u>5,462,298,710</u>

## 審査の結果及び意見

### 1 審査結果

審査に付された決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ、正確であり、令和5年度の経営成績及び令和6年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の経営成績及び財政状態は、次のとおりである。

#### (1) 水道事業会計

##### ア 経営成績

令和5年度の経営成績は、表1のとおりである。

水道事業収益は、296億1,910万1,567円で、営業外収益等の増により、前年度に比較して15億9,594万5,453円（5.7%）増加している。

水道事業費用は、288億8,683万8,775円で、営業費用等の増により、前年度に比較して8億7,108万3,884円（3.1%）増加している。

水道事業収益から水道事業費用を差し引いた当年度純利益は、7億3,226万2,792円で、前年度に比較して7億2,486万1,569円（9,793.8%）増加しており、当年度純利益と同額が当年度未処分利益剰余金となっている。

経常利益は、7億4,528万8,581円で、前年度に比較して6億1,750万3,894円（483.2%）増加している。

総収支比率は、102.5%で、前年度に比較して2.5ポイント上昇している。経常収支比率は、102.6%で、前年度に比較して2.1ポイント上昇している。

##### イ 財政状態

令和5年度末の財政状態は、表2のとおりである。

資産合計は、4,076億1,072万9,714円で、固定資産等の減により、前年度に比較して102億6,683万5,607円（2.5%）減少している。

負債合計は、3,589億7,755万2,926円で、繰延収益等の減により、前年度に比較して110億788万5,526円（3.0%）減少している。

資本合計は、486億3,317万6,788円で、資本金等の増により、前年度に比較して7億4,104万9,919円（1.5%）増加している。

流動比率は、162.4%で、前年度に比較して7.5ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、84.1%で、前年度に比較して0.7ポイント上昇している。

表1 経営成績

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
<b>水道事業収益 A</b>	29,619,101,567	100.0	28,023,156,114	100.0	1,595,945,453	5.7
営業収益 B	15,949,265,263	53.8	15,697,916,595	56.0	251,348,668	1.6
営業外収益 C	13,431,063,833	45.3	12,311,676,826	43.9	1,119,387,007	9.1
特別利益	238,772,471	0.8	13,562,693	0.0	225,209,778	1,660.5
<b>水道事業費用 D</b>	28,886,838,775	100.0	28,015,754,891	100.0	871,083,884	3.1
営業費用 E	27,751,858,461	96.1	27,050,452,465	96.6	701,405,996	2.6
営業外費用 F	883,182,054	3.1	831,356,269	3.0	51,825,785	6.2
特別損失	251,798,260	0.9	133,946,157	0.5	117,852,103	88.0
<b>当年度純損益</b>	732,262,792	-	7,401,223	-	724,861,569	9,793.8
<b>前年度繰越利益剰余金</b>	0	-	0	-	0	-
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	732,262,792	-	7,401,223	-	724,861,569	9,793.8
<b>総収支比率 (%) A/D</b>	102.5	-	100.0	-	2.5	-
<b>経常損益 B+C-E-F</b>	745,288,581	-	127,784,687	-	617,503,894	483.2
<b>経常収支比率 (%) (B+C)/(E+F)</b>	102.6	-	100.5	-	2.1	-

(注) 1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2 総収支比率 = 水道事業収益 ÷ 水道事業費用 × 100

3 経常損益 = 営業収益 + 営業外収益 - 営業費用 - 営業外費用

4 経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100

表2 財政状態

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額 (A)		金額 (B)		増減額 (A) - (B)	増減率
	円		円		円	%
<b>資産合計</b>	407,610,729,714		417,877,565,321		△ 10,266,835,607	△ 2.5
固定資産	391,060,678,011		398,345,602,501		△ 7,284,924,490	△ 1.8
流動資産 A	16,550,051,703		19,531,962,820		△ 2,981,911,117	△ 15.3
<b>負債資本合計 B</b>	407,610,729,714		417,877,565,321		△ 10,266,835,607	△ 2.5
<b>負債合計</b>	358,977,552,926		369,985,438,452		△ 11,007,885,526	△ 3.0
固定負債	54,575,625,337		56,598,497,797		△ 2,022,872,460	△ 3.6
流動負債 C	10,190,630,391		12,608,914,757		△ 2,418,284,366	△ 19.2
繰延収益 D	294,211,297,198		300,778,025,898		△ 6,566,728,700	△ 2.2
<b>資本合計</b>	48,633,176,788		47,892,126,869		741,049,919	1.5
資本金 E	31,866,212,492		31,300,953,106		565,259,386	1.8
剰余金 F	16,766,964,296		16,591,173,763		175,790,533	1.1
<b>流動比率 (%) A/C</b>	162.4		154.9		7.5	-
<b>自己資本構成比率 (%) (D+E+F)/B</b>	84.1		83.4		0.7	-

(注) 1 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

2 自己資本構成比率 = (繰延収益 + 資本金 + 剰余金) ÷ 負債資本合計 × 100

## (2) 工業用水道事業会計

### ア 経営成績

令和5年度の経営成績は、表3のとおりである。

工業用水道事業収益は、6億3,804万1,709円で、営業外収益の減により、前年度に比較して633万4,045円(1.0%)減少している。

工業用水道事業費用は、6億3,895万130円で、営業費用の増により、前年度に比較して1,076万4,367円(1.7%)増加している。

工業用水道事業収益から工業用水道事業費用を差し引いた当年度純損失は、90万8,421円で、前年度の当年度純利益1,618万9,991円に比較して1,709万8,412円(105.6%)減少しており、当年度純損失と同額が当年度未処理欠損金となっている。当年度純損失が生じた主な要因は、負担金の増により営業費用が増加したことによるものである。

経常損失は、310万7,814円となっており、前年度の経常利益1,923万2,668円に比較して2,234万482円(116.2%)減少している。

総収支比率は、99.9%で、前年度に比較して2.7ポイント低下している。経常収支比率は、99.5%で、前年度に比較して3.6ポイント低下している。

### イ 財政状態

令和5年度末の財政状態は、表4のとおりである。

資産合計は、54億6,229万8,710円で、固定資産の減により、前年度に比較して3億709万9,245円(5.3%)減少している。

負債合計は、39億1,473万3,807円で、繰延収益等の減により、前年度に比較して3億619万824円(7.3%)減少している。

資本合計は、15億4,756万4,903円で、剰余金の減により、前年度に比較して90万8,421円(0.1%)減少している。

流動比率は、1,128.7%で、前年度に比較して155.1ポイント低下している。

自己資本構成比率は、93.0%で、前年度に比較して0.2ポイント上昇している。

表3 経営成績

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
工業用水道事業収益 A	638,041,709	100.0	644,375,754	100.0	△ 6,334,045	△ 1.0
営業収益 B	332,375,120	52.1	328,974,275	51.1	3,400,845	1.0
営業外収益 C	300,203,884	47.1	311,752,873	48.4	△ 11,548,989	△ 3.7
特別利益	5,462,705	0.9	3,648,606	0.6	1,814,099	49.7
工業用水道事業費用 D	638,950,130	100.0	628,185,763	100.0	10,764,367	1.7
営業費用 E	629,299,336	98.5	613,720,837	97.7	15,578,499	2.5
営業外費用 F	6,387,482	1.0	7,773,643	1.2	△ 1,386,161	△ 17.8
特別損失	3,263,312	0.5	6,691,283	1.1	△ 3,427,971	△ 51.2
当年度純損益	△ 908,421	-	16,189,991	-	△ 17,098,412	△ 105.6
前年度繰越欠損金	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金 △当年度未処理欠損金	△ 908,421	-	16,189,991	-	△ 17,098,412	△ 105.6
総収支比率 (%) A/D	99.9	-	102.6	-	△ 2.7	-
経常損益 B+C-E-F	△ 3,107,814	-	19,232,668	-	△ 22,340,482	△ 116.2
経常収支比率 (%) (B+C)/(E+F)	99.5	-	103.1	-	△ 3.6	-

(注) 1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2 総収支比率 = 工業用水道事業収益 ÷ 工業用水道事業費用 × 100

3 経常損益 = 営業収益 + 営業外収益 - 営業費用 - 営業外費用

4 経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100

表4 財政状態

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額 (A)		金額 (B)		増減額 (A) - (B)	増減率
	円		円		円	%
資産合計	5,462,298,710		5,769,397,955		△ 307,099,245	△ 5.3
固定資産	4,467,218,413		4,778,113,625		△ 310,895,212	△ 6.5
流動資産 A	995,080,297		991,284,330		3,795,967	0.4
負債資本合計 B	5,462,298,710		5,769,397,955		△ 307,099,245	△ 5.3
負債合計	3,914,733,807		4,220,924,631		△ 306,190,824	△ 7.3
固定負債	295,640,087		339,228,079		△ 43,587,992	△ 12.8
流動負債 C	88,165,162		77,212,042		10,953,120	14.2
繰延収益 D	3,530,928,558		3,804,484,510		△ 273,555,952	△ 7.2
資本合計	1,547,564,903		1,548,473,324		△ 908,421	△ 0.1
資本金 E	851,104,317		806,193,151		44,911,166	5.6
剰余金 F	696,460,586		742,280,173		△ 45,819,587	△ 6.2
流動比率 (%) A/C	1,128.7		1,283.8		△ 155.1	-
自己資本構成比率 (%) (D+E+F) / B	93.0		92.8		0.2	-

(注) 1 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

2 自己資本構成比率 = (繰延収益 + 資本金 + 剰余金) ÷ 負債資本合計 × 100

## 2 審査意見

企業局においては、昭和60年度以降、9次にわたる経営計画の下、経営の健全化・効率化に取り組んでいるところである。

令和5年度は、令和4年11月の「沖縄県企業局中長期計画 改定（暫定版）」（以下「中長期計画」という。）策定から2年目に当たる。

中長期計画では、現状と課題を整理し、事業環境の変化に的確に対応すべく、基本理念「安全な水、安定的な供給を未来につなぐ沖縄の水道」の下、施策目標として「安全で安心な水の供給」、「安定した水の供給」、「健全な経営の持続」、「県民に信頼され満足度の高い水道」を掲げ、その実現に向けた施策、取組を進めることにしている。

老朽化施設の更新や耐震化、水道広域化の推進等に伴い資金需要の増加が見込まれる中、令和5年度決算においては、電気料金上昇による動力費増の影響が大きく、令和4年度に引き続き給水原価が供給単価を上回るようになった。

今後とも、中長期計画で掲げる施策目標の実現に向けて、県民福祉の増進のため、ICTによる業務の効率化、保有資産の有効活用、省エネルギー技術等の導入による経費節減など、経営改善・合理化の取組をより一層徹底するとともに、常に経営状況等に関する幅広い情報について積極的な広報を行い、県民の理解を求めながら、安定給水の確保と更なる経営基盤の強化に努めていただくよう要望する。

### (1) 水道事業会計

令和5年度は、総収益296億1,910万1,567円に対し、総費用が288億8,683万8,775円で、純利益は7億3,226万2,792円となり、前年度に比較して7億2,486万1,569円（9,793.8%）増加している。これは、主に他会計補助金の増により営業外収益が増加したことなどによるものである。

給水原価は、ダムなどの水源と消費地が離れていることや水源の零細性等に起因して小規模施設が多くなることなどから、動力費や施設管理等に係る人件費の割合が高く、全国平均を上回っている。令和5年度の給水原価は、電気料金の上昇による動力費増の影響が大きく、前年度から3.12円上昇の105.53円となり、供給単価102.24円を3.29円上回っている。給水原価が供給単価を上回るのは、前年度に続き、2年連続となる。

給水原価が供給単価を上回っている状況ではあったが、電気料金高騰等への支援として一般会計から交付された補助金10億2,128万7千円を営業外収益として受け入れたことにより、令和5年度は、純利益7億3,226万2,792円を計上した。

今後、給水収益が伸び悩む一方、老朽化施設の更新や水道広域化に係る施設整備に伴う費用の増に加え、電気料金の上昇も相まって、経営状況の急激な悪化が見込まれる。

地方公営企業法第21条第2項においては、地方公営企業の料金は、公正妥当なものでなければならず、かつ、能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な経営を確保することができるものでなければならぬとされている。

今後の事業運営に当たっては、中長期計画に掲げる施策目標の達成に向けて、各種施

策、取組を着実に推進し、経営の健全化、効率化を図っていただきたい。

また、沖縄本島周辺離島8村への水道用水供給事業の広域化については、令和5年度末までに栗国村、北大東村、座間味村（阿嘉・慶留間地区）、伊是名村、南大東村、伊平屋村で、用水供給が開始されている。残る渡嘉敷村、渡名喜村、座間味村（座間味地区）についても引き続き着実に推進していただきたい。

## (2) 工業用水道事業会計

令和5年度は、総収益6億3,804万1,709円に対し、総費用が6億3,895万130円で、純損失は90万8,421円となり、前年度の純利益1,618万9,991円に比較して1,709万8,412円（105.6%）減少している。これは、主に一般会計繰入金等の減による営業外収益の減少と、負担金の増による営業費用の増加によるものである。

給水原価は、水源の零細性により小規模なダムに依存していることから、ダムの維持管理に要する負担金や動力費などの割合が高く、全国平均を大きく上回っている。令和5年度の給水原価は、負担金の増により、前年度から2.91円上昇し54.50円となり、供給単価50.93円を3.57円上回っている。給水原価が供給単価を上回るのは、前年度に続き、2年連続となる。

また、施設利用率は59.43%で、施設規模に比較して需要が低迷しており、経営環境は依然として厳しい状況である。

今後の事業運営に当たっては、水道用水供給事業と連動して経営の効率化に努めるとともに、関係機関と連携を図りながら、工業用水道の既設管路沿線地域に立地する企業の需要開拓を推進し、経営の健全化を図っていただきたい。

## 令和5年度 沖縄県流域下水道事業決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計			
第1款 流域下水道事業収益	円 11,686,066,000	円 0	円 0	円 11,686,066,000	円 11,709,597,462	円 23,531,462	(うち仮受消費税及び地方消費税 505,437,310円)
第1項 営業収益	5,549,877,000	0	0	5,549,877,000	5,559,226,169	9,349,169	(うち仮受消費税及び地方消費税 505,384,188円)
第2項 営業外収益	6,136,189,000	0	0	6,136,189,000	6,149,405,248	13,216,248	(うち仮受消費税及び地方消費税 909円)
第3項 特別利益	0	0	0	0	966,045	966,045	(うち仮受消費税及び地方消費税 52,213円)

#### 支出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定による 支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額					合 計
第1款 流域下水道事業費用	円 12,415,909,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 12,415,909,000	円 324,098,530	円 12,740,007,530	円 11,359,138,340	円 137,225,000	円 1,243,644,190	(うち仮払消費税及び地方消費税 431,451,976円)
第1項 営業費用	12,101,166,000	0	0	△ 9,000	0	12,101,157,000	324,098,530	12,425,255,530	11,074,323,345	137,225,000	1,213,707,185	(うち仮払消費税及び地方消費税 431,451,976円)
第2項 営業外費用	311,742,000	0	0	9,000	0	311,751,000	0	311,751,000	284,814,995	0	26,936,005	
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	
第4項 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	

## (2) 資本的収入及び支出

### 収入

区 分	予 算 額						決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 6,271,610,000	円 24,000,000	円 6,295,610,000	円 3,382,443,094	円 0	円 9,678,053,094	円 6,517,022,054	円 △ 3,161,031,040	(1)翌年度繰越額に係る財源充当額 建設負担金 209,261,615円
第1項 企業債	2,666,200,000	2,000,000	2,668,200,000	987,700,000	0	3,655,900,000	2,406,500,000	△ 1,249,400,000	(2)翌年度収入予定額
第2項 国庫補助金	2,956,000,000	20,000,000	2,976,000,000	2,394,743,094	0	5,370,743,094	3,490,426,054	△ 1,880,317,040	企業債 810,200,000円
第3項 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	国庫補助金 1,860,119,239円
第4項 建設負担金	649,410,000	2,000,000	651,410,000	0	0	651,410,000	620,096,000	△ 31,314,000	(うち仮受消費税及び地方消費税 56,372,333円)
第5項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	

### 支出

区 分	予 算 額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 7,523,908,000	円 24,000,000	円 0	円 7,547,908,000	円 3,803,067,720	円 0	円 11,350,975,720	円 7,832,813,343	円 3,012,407,086	円 0	円 3,012,407,086	円 505,755,291	(うち仮払消費税及び地方 消費税 584,842,100円)
第1項 建設改良費	6,301,451,000	24,000,000	0	6,325,451,000	3,803,067,720	0	10,128,518,720	6,610,361,846	3,012,407,086	0	3,012,407,086	505,749,788	(うち仮払消費税及び地方 消費税 584,842,100円)
第2項 企業債償還金	1,165,621,000	0	0	1,165,621,000	0	0	1,165,621,000	1,165,618,499	0	0	0	2,501	
第3項 国庫補助金返還金	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	
第4項 建設負担金返還金	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	
第5項 他会計長期借入金償還金	56,834,000	0	0	56,834,000	0	0	56,834,000	56,832,998	0	0	0	1,002	

資本的収入額(翌年度繰越額に係る財源充当額209,261,615円を除く。)6,307,760,439円が資本的支出に不足する額1,525,052,904円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額74,186,000円、繰越工事資金284,966,625円、減債積立金421,170,348円、過年度分損益勘定留保資金605,754,816円及び当年度分損益勘定留保資金138,975,115円で補てんした。

## 令和5年度 沖縄県流域下水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 維持管理負担金	4,872,357,850		
	(2) 再生水利用負担金	39,414,528		
	(3) その他の営業収益	<u>142,069,603</u>	5,053,841,981	
2	営業費用			
	(1) 管路費	58,445,864		
	(2) ポンプ場費	404,012,532		
	(3) 処理場費	3,888,617,869		
	(4) 再生水事業費	56,445,256		
	(5) 総係費	256,392,871		
	(6) 減価償却費	5,865,401,706		
	(7) 資産減耗費	<u>113,555,271</u>	<u>10,642,871,369</u>	
	営業損失			5,589,029,388

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	0		
(2)	他会計補助金	960,997,183		
(3)	長期前受金戻入	5,048,440,402		
(4)	雑収益	<u>6,140,922</u>	6,015,578,507	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	284,806,295		
(2)	雑支出	<u>3,368,266</u>	<u>288,174,561</u>	<u>5,727,403,946</u>
	経常利益			138,374,558
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	562,736		
(2)	その他特別利益	<u>351,096</u>	913,832	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>913,832</u>
	当年度純利益			139,288,390
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>139,288,390</u></u>

## 令和5年度 沖縄県流域下水道事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金						利益剰余金			
		受贈財産 評価額	国庫補助金	他会計補助金	建設負担金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	3,006,520,914	287,796,000	10,530,291,062	109,280	2,354,346,038	3,164,086,000	16,336,628,380	598,184,193	147,257,889	745,442,082	20,088,591,376
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	147,257,889	△ 147,257,889	0	0
条例第4条第1号による処分額※	0	0	0	0	0	0	0	147,257,889	△ 147,257,889	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	147,257,889	△ 147,257,889	0	0
処分後残高	3,006,520,914	287,796,000	10,530,291,062	109,280	2,354,346,038	3,164,086,000	16,336,628,380	745,442,082	(繰越利益剰余金) 0	745,442,082	20,088,591,376
当年度変動額	421,170,348	0	0	0	0	0	0	△ 421,170,348	139,288,390	△ 281,881,958	139,288,390
条例第4条第2号による処分額※	421,170,348	0	0	0	0	0	0	△ 421,170,348	0	△ 421,170,348	0
減債積立金からの組入	421,170,348	0	0	0	0	0	0	△ 421,170,348	0	△ 421,170,348	0
国庫補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設負担金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	139,288,390	139,288,390	139,288,390
当年度末残高	3,427,691,262	287,796,000	10,530,291,062	109,280	2,354,346,038	3,164,086,000	16,336,628,380	324,271,734	(当年度末処分利益剰余金) 139,288,390	463,560,124	20,227,879,766

※沖縄県流域下水道事業の設置等に関する条例(令和2年沖縄県条例第4号)

## 令和5年度 沖縄県流域下水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,427,691,262	16,336,628,380	139,288,390
条例第4条第1号による処分数額※	0	0	△ 139,288,390
減債積立金の積立	0	0	△ 139,288,390
処分後残高	3,427,691,262	16,336,628,380	(繰越利益剰余金) 0

※沖縄県流域下水道事業の設置等に関する条例(令和2年沖縄県条例第4号)

令和5年度 沖縄県流域下水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		19,391,646,105
	ロ 建 物	15,891,308,384	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,107,682,498</u>	8,783,625,886
	ハ 構 築 物	125,899,805,649	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 57,607,141,468</u>	68,292,664,181
	ニ 機 械 及 び 装 置	121,431,779,410	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 83,416,292,573</u>	38,015,486,837
	ホ 車 両 、 運 搬 具	0	
	車 両 、 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	0
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	110,290,479	
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 93,566,538</u>	16,723,941
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>5,604,317,814</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		140,104,464,764
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 出 資 金		27,124,000
	ロ 破 産 更 生 債 権 等		28,341,450
	ハ 貸 倒 引 当 金		<u>△ 28,341,450</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>27,124,000</u>
	固 定 資 産 合 計		140,131,588,764
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		4,381,401,357
(2)	未 収 金		606,437,705
(3)	そ の 他 流 動 資 産		<u>6,035</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>4,987,845,097</u>
	資 産 合 計		<u><u>145,119,433,861</u></u>

**負 債 の 部**

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債 権			
	イ 建設改良費等の財源に			
	充てるための企業債	20,690,715,758		
	ロ その他の企業債	<u>98,855,000</u>		
	企業債合計		20,789,570,758	
(2)	他 会 計 借 入 金			
	イ その他の長期借入金	<u>271,771,019</u>		
	他 会 計 借 入 金 合 計		<u>271,771,019</u>	
	固 定 負 債 合 計			21,061,341,777
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債 権			
	イ 建設改良費等の財源に			
	充てるための企業債	1,140,746,740		
	ロ その他の企業債	<u>20,794,000</u>		
	企業債合計		1,161,540,740	
(2)	他 会 計 借 入 金			
	イ その他の長期借入金	<u>56,832,998</u>		
	他 会 計 借 入 金 合 計		56,832,998	
(3)	未 払 金		3,065,996,153	
(4)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	34,555,434		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>6,679,000</u>		
	引 当 金 合 計		41,234,434	
(5)	そ の 他 流 動 負 債		<u>39,579,277</u>	
	流 動 負 債 合 計			4,365,183,602
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			

イ 受 贈 財 産 評 価 額	260,802,051		
受贈財産評価額収益化累計額	<u>△ 207,533,166</u>	53,268,885	
ロ 国 庫 補 助 金	177,070,734,005		
国庫補助金収益化累計額	<u>△ 97,807,171,151</u>	79,263,562,854	
ハ 他 会 計 補 助 金	13,121,812,130		
他会計補助金収益化累計額	<u>△ 9,302,396,465</u>	3,819,415,665	
ニ 建 設 負 担 金	34,772,272,248		
建設負担金収益化累計額	<u>△ 18,443,490,936</u>	<u>16,328,781,312</u>	
長期前受金合計			<u>99,465,028,716</u>
繰延収益合計			<u>99,465,028,716</u>
負債合計			<u>124,891,554,095</u>

**資 本 の 部**

6 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	2,707,921,126		
ロ 組 入 資 本 金	<u>719,770,136</u>	<u>3,427,691,262</u>	
資 本 金 合 計			<u>3,427,691,262</u>
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	287,796,000		
ロ 国 庫 補 助 金	10,530,291,062		
ハ 他 会 計 補 助 金	109,280		
ニ 建 設 負 担 金	2,354,346,038		
ホ その 他 資 本 剰 余 金	<u>3,164,086,000</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>16,336,628,380</u>	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	324,271,734		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>139,288,390</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>463,560,124</u>	
剰 余 金 合 計			<u>16,800,188,504</u>
資 本 合 計			<u>20,227,879,766</u>
負 債 資 本 合 計			<u>145,119,433,861</u>

## 審査の結果及び意見

### 1 審査結果

審査に付された決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ、正確であり、令和5年度の経営成績及び令和6年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

#### (1) 経営成績

令和5年度の経営成績は、表1のとおりである。

流域下水道事業収益は、110億7,033万4,320円で、営業収益の増により、前年度に比較して2,088万254円(0.2%)増加している。

流域下水道事業費用は、109億3,104万5,930円で、営業費用、営業外費用の増により、前年度に比較して2,884万9,753円(0.3%)増加している。

流域下水道事業収益から流域下水道事業費用を差し引いた当年度純利益は、1億3,928万8,390円で、前年度に比較して796万9,499円(5.4%)減少しており、当年度純利益と同額が当年度未処分利益剰余金となっている。

経常利益は、1億3,837万4,558円で、前年度に比較して691万8,474円(4.8%)減少している。

総収支比率は、101.3%で、前年度に比較して0.1ポイント低下している。

経常収支比率は、101.3%で、前年度と同率になっている。

#### (2) 財政状態

令和5年度末の財政状態は、表2のとおりである。

資産合計は、1,451億1,943万3,861円で、流動資産等の増により、前年度に比較して15億8,557万9,840円(1.1%)増加している。

負債合計は、1,248億9,155万4,095円で、流動負債等の増により、前年度に比較して14億4,629万1,450円(1.2%)増加している。

資本合計は、202億2,787万9,766円で、資本金の増により、前年度に比較して1億3,928万8,390円(0.7%)増加している。

流動比率は、114.3%で、前年度に比較して9.1ポイント低下している。

自己資本構成比率は、82.5%で、前年度に比較して1.7ポイント低下している。

表1 経営成績

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
流域下水道事業収益 A	11,070,334,320	100.0	11,049,454,066	100.0	20,880,254	0.2
営業収益 B	5,053,841,981	45.7	4,999,224,167	45.2	54,617,814	1.1
営業外収益 C	6,015,578,507	54.3	6,030,314,859	54.6	△ 14,736,352	△ 0.2
特別利益	913,832	0.0	19,915,040	0.2	△ 19,001,208	△ 95.4
流域下水道事業費用 D	10,931,045,930	100.0	10,902,196,177	100.0	28,849,753	0.3
営業費用 E	10,642,871,369	97.4	10,596,881,398	97.2	45,989,971	0.4
営業外費用 F	288,174,561	2.6	287,364,596	2.6	809,965	0.3
特別損失	0	0	17,950,183	0.2	△ 17,950,183	皆減
当年度純損益	139,288,390	-	147,257,889	-	△ 7,969,499	△ 5.4
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金	139,288,390	-	147,257,889	-	△ 7,969,499	△ 5.4
総収支比率 (%) A/D	101.3	-	101.4	-	△ 0.1	-
経常損益 B+C-E-F	138,374,558	-	145,293,032	-	△ 6,918,474	△ 4.8
経常収支比率 (%) (B+C)/(E+F)	101.3	-	101.3	-	0.0	-

(注) 1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2 総収支比率=流域下水道事業収益÷流域下水道事業費用×100

3 経常利益=営業収益+営業外収益-営業費用-営業外費用

4 経常収支比率=(営業収益+営業外収益)÷(営業費用+営業外費用)×100

表2 財政状態

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額 (A)		金額 (B)		増減額(A)-(B)	増減率
	円		円		円	%
資産合計	145,119,433,861		143,533,854,021		1,585,579,840	1.1
固定資産	140,131,588,764		140,083,467,804		48,120,960	0.0
流動資産 A	4,987,845,097		3,450,386,217		1,537,458,880	44.6
負債資本合計 B	145,119,433,861		143,533,854,021		1,585,579,840	1.1
負債合計	124,891,554,095		123,445,262,645		1,446,291,450	1.2
固定負債	21,061,341,777		19,873,215,515		1,188,126,262	6.0
流動負債 C	4,365,183,602		2,795,428,698		1,569,754,904	56.2
繰延収益 D	99,465,028,716		100,776,618,432		△ 1,311,589,716	△ 1.3
資本合計	20,227,879,766		20,088,591,376		139,288,390	0.7
資本金 E	3,427,691,262		3,006,520,914		421,170,348	14.0
剰余金 F	16,800,188,504		17,082,070,462		△ 281,881,958	△ 1.7
流動比率 (%) A/C	114.3		123.4		△ 9.1	-
自己資本構成比率 (%) (D+E+F)/B	82.5		84.2		△ 1.7	-

(注) 1 流動比率=流動資産÷流動負債×100

2 自己資本構成比率=(繰延収益+資本金+剰余金)÷負債資本合計×100

## 2 審査意見

流域下水道事業は、本島中南部西海岸地域の10市町村を流域とする中部流域下水道（那覇処理区、伊佐浜処理区）、金武湾及び中城湾に臨む3市町村を流域とする中城湾流域下水道（具志川処理区）並びに4市町村を対象とした中城湾南部流域下水道（西原処理区）の3流域4処理区で事業を実施しており、令和2年3月に「沖縄県流域下水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）を策定し、効率化・経営健全化の取組を進めている。

令和5年度は、純利益1億3,928万8,390円を計上しており、その主な要因は、宜野湾、具志川及び西原浄化センターにおける発電事業者に対する消化ガス売却事業により、その他の営業収益（生産物売却収益1億4,206万9,603円）を得たことによるものである。

一方、令和5年度の当年度純利益を前年度と比較すると796万9,499円（5.4%）減少している。これは主に除却資産の増による資産減耗費の増及び契約単価上昇による薬品費の増により、営業費用が増加したことなどによるものである。これにより、汚水処理原価は前年度から0.3円上昇の50.8円となり、負担金単価50.0円を0.8円上回っている。

汚水処理原価が負担金単価を上回るのは、前年度に引き続き、2年連続となる。加えて、流域関連市町村における住民基本台帳人口が令和4年からわずかながら減少しているほか、節水機器の普及等により、有収水量の大幅な増加が期待できない中、今後、施設・設備の老朽化や腐食に伴う更新投資の負担は増大することが見込まれている。

このような厳しい経営環境下においても持続可能な下水道サービスを提供するためには、経営戦略で定めた「効率化・経営健全化のための取組方針」を踏まえ、具体的な取組を着実に推進し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図っていただくよう要望する。

沖縄県総務部総務私学課

〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号

電話番号 098-866-2074